

平成 29 年 度

小田原市一般会計及び特別会計歳入歳出
決算並びに基金運用状況審査意見書

小 田 原 市 監 査 委 員

監査第27号

平成30年9月3日

小田原市長 加藤 憲一様

小田原市監査委員 岡本重治

小田原市監査委員 数馬 勝

小田原市監査委員 神永四郎

平成29年度小田原市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用
状況審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された平成29年度小田原市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに同法第241条第5項の規定により審査に付された平成29年度の基金の運用状況を示す書類を審査したので、その結果に基づく意見書を次のとおり提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	2
1	決算の総括	3
(1)	決算概要	3
(2)	決算収支	4
(3)	市債残高	5
(4)	債務負担行為	5
(5)	財政の構造(普通会計)	6
2	一般会計	10
(1)	決算収支	10
(2)	歳入	10
(3)	歳出	20
3	特別会計	27
(1)	競輪事業	27
(2)	天守閣事業	29
(3)	国民健康保険事業	31
(4)	国民健康保険診療施設事業	33
(5)	公設地方卸売市場事業	34
(6)	介護保険事業	36
(7)	後期高齢者医療事業	38
(8)	公共用地先行取得事業	39
(9)	広域消防事業	40
(10)	地下街事業	42
4	各会計実質収支に関する調書	43
5	財産に関する調書	45
(1)	公有財産	45
(2)	物品	45

(3) 債権	4 5
(4) 基金	4 6
6 定額資金運用基金の運用状況に関する調書	4 7
(1) 小田原産木材調達基金	4 7
(2) 土地開発基金	4 7
7 結び	4 8

[参考資料]

1 各会計歳入歳出別年度比較表	5 2
2 各会計歳入歳出純計決算表	5 3
3 普通会計財源別年度比較表	5 4
4 普通会計性質別歳入年度比較表	5 5
5 普通会計性質別経費年度比較表	5 6
6 市税収入状況表	5 7
7 一般会計からの繰入金年度別比較表	5 8
8 一般会計歳出節別決算額比較表	5 9

(注)

- 1 表中及び文中に用いた千円単位で表示した金額は、単位未満の端数を原則として切り捨ててある。
したがって、表中及び文中の合計額又は差引額等が相違する場合がある。
- 2 表中の収入率は、 $\text{収入済額} / \text{調定額} \times 100$ の数値で、執行率は、 $\text{支出済額} / \text{予算現額} \times 100$ の数値である。
- 3 比率 (%) は、小数点第 2 位を四捨五入した。
- 4 構成比率 (%) は、合計が 100 になるよう一部調整してある。

平成29年度小田原市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

1 一般会計及び各特別会計

一般会計歳入歳出決算

競輪事業特別会計歳入歳出決算

天守閣事業特別会計歳入歳出決算

国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

国民健康保険診療施設事業特別会計歳入歳出決算

公設地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算

介護保険事業特別会計歳入歳出決算

後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算

広域消防事業特別会計歳入歳出決算

地下街事業特別会計歳入歳出決算

2 決算附属書類

各会計歳入歳出決算事項別明細書

各会計実質収支に関する調書

財産に関する調書

3 基金の運用状況を示す書類

小田原産木材調達基金運用状況調書

土地開発基金運用状況調書

第2 審査の期間

平成30年7月17日から同年8月27日まで

第3 審査の方法

- 1 平成29年度小田原市各会計歳入歳出決算書及び政令で定める決算附属書類の審査に当たっては、関係諸帳簿等により、決算計数の正確性を確認するとともに、定期監査及び例月現金出納検査の諸資料を基に、予算の執行が適正に行われたかどうかについても審査した。

2 基金の運用状況は、関係書類によって調書の正確性を確認するとともに、運用の適正性を審査した。

第4 審査の結果

各会計の歳入歳出決算書及び政令で定める書類については、いずれも法令の定めるところに準拠して作成されており、かつ、決算計数は正確に表示されているものと認められた。また、予算の執行については、歳入歳出ともおおむね適正であると認められた。

基金については、その目的に従い適正に運用されており、調書は正確であると認められた。

決算の概要及び意見については、以下に述べるとおりである。

1 決算の総括

(1) 決算概要

当年度の一般会計と特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額				
		歳 入	対予算現額	歳 出	対予算現額	差 引 額
一般会計	72,137,339,628	69,875,191,106	96.9	65,890,789,523	91.3	3,984,401,583
特別会計	64,176,750,000	60,089,091,910	93.6	58,901,020,628	91.8	1,188,071,282
競輪事業	13,156,347,000	11,648,834,498	88.5	11,489,906,411	87.3	158,928,087
天守閣事業	366,741,000	403,104,379	109.9	328,998,061	89.7	74,106,318
国民健康保険事業	25,914,696,000	24,140,341,155	93.2	23,583,317,638	91.0	557,023,517
国民健康保険診療施設事業	31,168,000	27,189,517	87.2	24,170,969	77.6	3,018,548
公設地方卸売市場事業	141,516,000	139,334,454	98.5	126,254,222	89.2	13,080,232
介護保険事業	15,602,117,000	15,017,478,484	96.3	14,715,615,212	94.3	301,863,272
後期高齢者医療事業	4,375,362,000	4,260,694,275	97.4	4,206,312,395	96.1	54,381,880
公共用地先行取得事業	150,900,000	150,178,578	99.5	150,178,578	99.5	0
広域消防事業	4,086,000,000	3,953,894,327	96.8	3,953,894,327	96.8	0
地下街事業	351,903,000	348,042,243	98.9	322,372,815	91.6	25,669,428
合 計	136,314,089,628	129,964,283,016	95.3	124,791,810,151	91.5	5,172,472,865

一般会計及び各特別会計を合わせた歳入歳出決算総額は、予算現額 136,314,089 千円に対し、歳入が 129,964,283 千円、歳出が 124,791,810 千円であり、差引額は 5,172,472 千円となった。この決算総額には、各会計間の繰入・繰出金 8,384,338 千円が重複計上されているので、この金額を控除した純計決算額は、次表のとおり歳入が 121,579,944 千円、歳出が 116,407,471 千円である。

純 計 決 算 額

(単位:千円)

区 分	歳 入			歳 出		
	歳 入	重 複	歳 入 純 計	歳 出	重 複	歳 出 純 計
一般会計	69,875,191	80,000	69,795,191	65,890,789	8,300,648	57,590,141
特別会計	60,089,091	8,304,338	51,784,753	58,901,020	83,690	58,817,330
総 額	129,964,283	8,384,338	121,579,944	124,791,810	8,384,338	116,407,471

(53 ページ参照)

(2) 決算収支

決算収支の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		平成29年度	平成28年度	比較増減	
				増減額	増減率
歳入 A	一般会計	69,875,191,106	70,976,351,401	△ 1,101,160,295	△ 1.6
	特別会計	60,089,091,910	64,708,118,684	△ 4,619,026,774	△ 7.1
	合 計	129,964,283,016	135,684,470,085	△ 5,720,187,069	△ 4.2
歳出 B	一般会計	65,890,789,523	67,288,843,738	△ 1,398,054,215	△ 2.1
	特別会計	58,901,020,628	62,890,320,841	△ 3,989,300,213	△ 6.3
	合 計	124,791,810,151	130,179,164,579	△ 5,387,354,428	△ 4.1
歳入歳出差引額 C (A-B)	一般会計	3,984,401,583	3,687,507,663	296,893,920	8.1
	特別会計	1,188,071,282	1,817,797,843	△ 629,726,561	△ 34.6
	合 計	5,172,472,865	5,505,305,506	△ 332,832,641	△ 6.0
翌年度へ繰り越 すべき財源 D	一般会計	161,575,037	135,709,973	25,865,064	19.1
	特別会計	0	0	0	—
	合 計	161,575,037	135,709,973	25,865,064	19.1
実質収支 E (C-D)	一般会計	3,822,826,546	3,551,797,690	271,028,856	7.6
	特別会計	1,188,071,282	1,817,797,843	△ 629,726,561	△ 34.6
	合 計	5,010,897,828	5,369,595,533	△ 358,697,705	△ 6.7
前年度実質収支 F	一般会計	3,551,797,690	3,884,317,835	△ 332,520,145	△ 8.6
	特別会計	1,817,797,843	1,387,930,284	429,867,559	31.0
	合 計	5,369,595,533	5,272,248,119	97,347,414	1.8
単年度収支 G (E-F)	一般会計	271,028,856	△ 332,520,145	603,549,001	181.5
	特別会計	△ 629,726,561	429,867,559	△ 1,059,594,120	△ 246.5
	合 計	△ 358,697,705	97,347,414	△ 456,045,119	△ 468.5

一般会計及び各特別会計を合わせた歳入歳出差引額 5,172,472 千円の中には、翌年度へ繰り越すべき財源 161,575 千円が含まれているので、これを差し引いた実質収支は 5,010,897 千円の黒字となった。また、当年度の実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は 358,697 千円の赤字となった。

決算収支の年度別の推移は、次表のとおりである。

決算収支の推移

(単位:千円)

区 分	歳入歳出差引額 (形式収支)	翌年度へ繰り越 すべき財源	実 質 収 支	単年度収支
平成25年度	4,999,608	297,519	4,702,088	479,994
平成26年度	5,544,669	392,588	5,152,080	449,991
平成27年度	5,457,066	184,818	5,272,248	502,656
平成28年度	5,505,305	135,709	5,369,595	97,347
平成29年度	5,172,472	161,575	5,010,897	△ 358,697

(注) 平成27年度の決算額は、前年度比較のため下水道事業特別会計分を除いてある。

(3) 市債残高

当年度末の市債残高等の状況は、次表のとおりである。

一般会計・特別会計市債残高等の状況

(単位:千円)

区 分	平成28年度末 市債残高	平成29年度				平成29年度末 市債残高
		元 利 償 還 金			発 行 額	
		元 金	利 子	計		
一般会計	46,927,274	4,300,175	339,697	4,639,872	3,968,968	46,596,068
特別会計	4,488,571	590,479	27,418	617,898	85,700	3,983,792
天守閣事業	637,400	43,600	1,503	45,103	0	593,800
公設地方卸売市場事業	19,226	6,165	681	6,847	0	13,061
公共用地先行取得事業	357,280	148,680	1,498	150,178	0	208,600
広域消防事業	1,828,165	392,033	15,183	407,217	85,700	1,521,831
地下街事業	1,646,500	0	8,551	8,551	0	1,646,500
合 計	51,415,846	4,890,654	367,116	5,257,770	4,054,668	50,579,859

当年度の市債発行額は4,054,668千円、元金償還額は4,890,654千円で、当年度末の市債残高は50,579,859千円となっており、前年度末残高と比べ835,987千円(1.6%)減少した。市債残高等の推移は次表のとおりである。

市債残高等の推移

(単位:千円)

区 分	前年度末残高	元 利 償 還 金			発 行 額	当年度末残高
		元 金	利 子	計		
平成25年度	97,724,134	8,826,427	1,891,079	10,717,507	7,584,154	96,481,860
平成26年度	96,481,860	9,430,143	1,740,804	11,170,948	10,312,789	97,364,506
平成27年度	97,364,506	8,581,886	1,597,679	10,179,565	8,341,205	97,123,825
平成28年度	51,208,966 (97,123,825)	4,780,931	444,472	5,225,403	4,987,811	51,415,846
平成29年度	51,415,846	4,890,654	367,116	5,257,770	4,054,668	50,579,859

(注) 平成25年度の前年度末残高は、旧足柄消防分を加えてある。

平成28年度の前年度末残高括弧書きは、下水道事業特別会計分を加えた額である。

(4) 債務負担行為

当年度末の債務負担行為の状況は次表のとおりである。

債務負担行為の状況

(単位:千円)

区 分	平成29年度末における 翌年度以降支払予定額	平成28年度末における 翌年度以降支払予定額
一般会計	10,918,860	13,192,626
土地・建物に係るもの	3,349,860	4,378,372
その他	7,568,999	8,814,254
特別会計	219,515	171,362
合 計	11,138,375	13,363,988

(注) 平成29年度末における翌年度以降支払予定額は、平成30年度に支払う予定額を含む。

平成28年度末における翌年度以降支払予定額は、平成29年度に支払う予定額を含む。

債務負担行為による翌年度以降支払予定額は 11,138,375 千円で、前年度と比べ 2,225,613 千円減少した。一般会計のうち、土地・建物に係るものは、土地開発公社分である。

(5) 財政の構造（普通会計）

普通会計から見た財政の構造は次のとおりである。

普通会計は、各地方公共団体で一般会計の予算内容に差異があることなどから、地方公共団体間の財政比較を行えるようにするために用いる地方財政統計上の会計である。

ア 歳入の構成

歳入の決算総額は 71,784,800 千円で、前年度と比べ 980,402 千円 (1.3%) 減少した。

(ア) 自主財源と依存財源

歳入総額を自主財源と依存財源に区分し、前年度と比較すると次表のとおりである。

(54 ページ参照)

自主財源・依存財源

(単位:千円・%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増減率
自主財源	45,595,960	47,112,098	△ 1,516,138	△ 3.2
歳入総額に占める割合	63.5	64.7	—	—
主なもの				
市税	33,268,654	33,207,024	61,630	0.2
分担金及び負担金	2,754,877	2,590,470	164,407	6.3
寄附金	775,683	1,823,784	△ 1,048,101	△ 57.5
繰越金	3,724,386	4,094,091	△ 369,705	△ 9.0
諸収入	1,444,136	1,451,174	△ 7,038	△ 0.5
依存財源	26,188,840	25,653,104	535,736	2.1
歳入総額に占める割合	36.5	35.3	—	—
主なもの				
地方消費税交付金	3,341,517	3,263,271	78,246	2.4
地方交付税	1,104,920	937,445	167,475	17.9
国庫支出金	12,143,386	11,666,649	476,737	4.1
県支出金	4,430,424	4,241,412	189,012	4.5
地方債	4,054,668	4,634,311	△ 579,643	△ 12.5
歳入総額	71,784,800	72,765,202	△ 980,402	△ 1.3

自主財源は 45,595,960 千円で、前年度と比べ 1,516,138 千円 (3.2%) 減少した。これは、分担金及び負担金が 164,407 千円、市税が 61,630 千円増加したものの、寄附金が 1,048,101 千円、繰越金が 369,705 千円減少したことなどによるものである。

依存財源は 26,188,840 千円で、前年度と比べ 535,736 千円 (2.1%) 増加した。これは、地方債が 579,643 千円減少したものの、国庫支出金が 476,737 千円、県支出金が 189,012 千円増加したことなどによるものである。

この結果、歳入総額に対する自主財源と依存財源の割合は 63.5%対 36.5%となり、自主財源の割合は前年度と比べ 1.2 ポイント低くなっている。

(イ) 経常的収入と臨時的収入

歳入総額を経常的収入と臨時的収入に区分し、前年度と比較すると次表のとおりである。
(55 ページ参照)

経常的収入・臨時的収入

(単位:千円・%)

区 分	平成29年度		平成28年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
経常的収入	55,661,914	77.5	54,529,866	74.9	1,132,048	2.1
臨時的収入	16,122,886	22.5	18,235,336	25.1	△ 2,112,450	△ 11.6
歳入総額	71,784,800	100.0	72,765,202	100.0	△ 980,402	△ 1.3

経常的収入の決算額は 55,661,914 千円で、前年度と比べ 1,132,048 千円 (2.1%) 増加した。これは、主に国庫支出金が 499,940 千円、地方交付税のうち普通交付税が 180,346 千円、県支出金が 119,739 千円増加したことなどによるものである。

また、臨時的収入は 16,122,886 千円で、前年度と比べ 2,112,450 千円 (11.6%) 減少した。これは、主に寄附金が 1,048,101 千円、地方債が 579,643 千円、繰入金が 446,875 千円減少したことなどによるものである。

この結果、歳入総額に対する経常的収入と臨時的収入の構成比は 77.5%対 22.5% となり、経常的収入の構成比は前年度と比べ 2.6 ポイント高くなっている。

イ 歳出の構成

歳出の決算総額は 67,715,231 千円で、前年度と比べ 1,325,585 千円 (1.9%) 減少した。

(ア) 経常的経費と臨時的経費

歳出総額を性質別に経常的経費と臨時的経費に区分し、前年度と比較すると次表のとおりである。
(56 ページ参照)

経常的経費・臨時的経費

(単位:千円・%)

区 分	平成29年度		平成28年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
経常的経費	53,716,301	79.3	53,341,921	77.3	374,380	0.7
義務的経費	34,989,303	51.7	34,775,310	50.4	213,993	0.6
人件費	12,359,068	18.3	12,707,292	18.4	△ 348,224	△ 2.7
扶助費	17,853,441	26.4	17,108,898	24.8	744,543	4.4
公債費	4,776,794	7.0	4,959,120	7.2	△ 182,326	△ 3.7
その他経費	18,726,998	27.6	18,566,611	26.9	160,387	0.9
臨時的経費	13,998,930	20.7	15,698,895	22.7	△ 1,699,965	△ 10.8
投資的経費	7,053,585	10.4	7,049,334	10.2	4,251	0.1
その他経費	6,945,345	10.3	8,649,561	12.5	△ 1,704,216	△ 19.7
うち人件費	137,735	0.2	117,353	0.2	20,382	17.4
歳出総額	67,715,231	100.0	69,040,816	100.0	△ 1,325,585	△ 1.9

経常的経費の決算額は 53,716,301 千円で、前年度と比べ 374,380 千円 (0.7%) 増

加した。これは、主に義務的経費における人件費が 348,224 千円、公債費が 182,326 千円減少したものの、扶助費が 744,543 千円増加したことなどによるものである。

臨時的経費の決算額は 13,998,930 千円で、前年度と比べ 1,699,965 千円（10.8%）減少した。これは、主にその他経費における繰出金が 20,865 千円増加したものの、積立金が 837,587 千円、補助費等が 514,478 千円、物件費が 327,823 千円減少したことなどによるものである。

歳出総額に対する経常的経費と臨時的経費の構成比は 79.3%対 20.7%となり、経常的経費の構成比は前年度と比べ 2.0 ポイント高くなっている。

ウ 財政指標等

実質収支比率等の財政指標の推移は、次表のとおりである。

財政指標の推移

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実質収支比率	9.7%	9.8%	10.5%	9.6%	10.1%
経常収支比率	88.2%	90.8%	89.2%	93.1%	90.5%
財政力指数	0.951	0.952	0.958	0.966	0.969

決算剰余を財政規模との比較で表す実質収支比率は、前年度と比べ 0.5 ポイント高い 10.1%となっている。

財政構造の弾力性を示す指標である経常収支比率は、前年度と比べ 2.6 ポイント低い 90.5%となっている。

財政上の強さを示す指標である財政力指数（3 か年平均）は、前年度と比べ 0.003 ポイント高い 0.969 となっているが「1」を下回っている。

本市と近隣 4 市の当年度の指標は次表のとおりである。

近隣各市との比較（平成29年度）

区 分	小田原市	鎌倉市	茅ヶ崎市	平塚市	藤沢市
実質収支比率	10.1%	4.3%	9.4%	6.5%	7.6%
経常収支比率	90.5%	97.8%	97.0%	94.5%	89.7%
財政力指数	0.969	1.074	0.949	0.972	1.050

普通地方交付税の算定の基礎となる数値をみると、当年度の基準財政収入額は 27,305,201 千円で前年度と比べ 220 千円減少し、基準財政需要額は 28,143,920 千円で前年度に比べ 40,433 千円増加した。この結果、基準財政需要額に対して基準財政収入額が 838,719 千円不足するため、引き続き普通地方交付税の交付団体となっている。

基準財政収入額等の推移は次表のとおりである。

基準財政収入額等の推移

(単位:千円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
基準財政収入額 (A)	25,380,548	25,856,897	26,781,331	27,305,421	27,305,201
基準財政需要額 (B)	26,736,424	26,910,227	27,764,408	28,103,487	28,143,920
算定基準額 (A-B)	△ 1,355,876	△ 1,053,330	△ 983,077	△ 798,066	△ 838,719

【参考】

区 分	算 式	説 明
実質収支比率	実質収支額 ÷ 標準財政規模	地方公共団体の決算剰余または欠損の状況を財政規模との比較で表したもので一般的には3%～5%程度が望ましいとされている。
経常収支比率	経常経費充当一般財源 ÷ (経常一般財源 + 減税補填債 + 臨時財政対策債)	財政構造の弾力性を示すものとされる指標で、この比率が高いほど経常剰余財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。一般的には、80%を超える場合には、その財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。
財政力指数	(基準財政収入額 ÷ 基準財政需要額) の3か年平均	財政上の強さを示す指標で、数値が「1」を超えて大きくなるほど財源に余裕があるとされている。

- * 基準財政収入額 地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収を一定の方法によって算定した額を合算したもの
- * 基準財政需要額 地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行うために必要な一般財源の額を各行政項目ごとに算定したものを合算したもの

2 一般会計

(1) 決算収支

当年度の予算現額は 72,137,339 千円、歳入決算額は 69,875,191 千円、歳出決算額は 65,890,789 千円で、歳入歳出差引額は 3,984,401 千円となった。

この差引額から、翌年度へ繰り越すべき財源 161,575 千円（継続費通次繰越額 44,375 千円、繰越明許費繰越額 117,199 千円）を差し引いた実質収支は、3,822,826 千円の黒字となり、翌年度に繰り越された。

なお、当年度の実質収支には、前年度の繰越金が 3,551,797 千円含まれているので、これを差し引いた単年度収支は、271,028 千円の黒字となった。

決算収支の年度別の状況は次表のとおりである。

年度別決算状況

(単位:千円)

区 分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
予算現額		67,481,214	70,169,229	72,381,456	73,724,025	72,137,339
歳入総額	A	65,317,885	69,440,151	70,844,344	70,976,351	69,875,191
歳出総額	B	61,553,238	65,569,688	66,775,236	67,288,843	65,890,789
歳入歳出差引額 (A-B)	C	3,764,646	3,870,463	4,069,107	3,687,507	3,984,401
翌年度へ繰り越す べき財源	D	255,164	350,910	184,790	135,709	161,575
継続費通次繰越額		56,919	88,026	49,448	49,030	44,375
繰越明許費繰越額		198,244	262,884	135,342	86,679	117,199
事故繰越額		0	0	0	0	0
実質収支 (C-D)	E	3,509,482	3,519,552	3,884,317	3,551,797	3,822,826
前年度実質収支	F	3,508,732	3,509,482	3,519,552	3,884,317	3,551,797
単年度収支 (E-F)		750	10,070	364,765	△ 332,520	271,028

(2) 歳 入

(単位:円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率 C/B
29	72,137,339,628	71,700,218,823	69,875,191,106	84,459,080	1,740,568,637	97.5
28	73,724,025,081	72,826,902,424	70,976,351,401	118,048,162	1,732,502,861	97.5
増減	△ 1,586,685,453	△ 1,126,683,601	△ 1,101,160,295	△ 33,589,082	8,065,776	—

当年度の収入済額は 69,875,191 千円で、前年度と比べ 1,101,160 千円 (1.6%) 減少している。これは主に国庫支出金が 476,131 千円、県支出金が 215,210 千円、財産収入が

180,838千円、地方交付税が167,475千円増加したものの、寄附金が1,048,100千円、市債が617,843千円、繰入金が506,373千円、繰越金が381,600千円減少したことなどによるものである。

不納欠損額84,459千円は、前年度と比べ33,589千円(28.5%)減少しており、主なものは市税である。

収入未済額1,740,568千円は、前年度と比べ8,065千円(0.5%)増加している。これは主に市税が50,156千円減少したものの、諸収入が52,882千円、使用料及び手数料が4,183千円増加したことによるものである。

収入率は97.5%で、前年度と同率となっている。

歳入の構成比で高いものは、市税47.6%、国庫支出金17.3%、県支出金6.3%、市債5.7%、繰越金5.3%、地方消費税交付金4.8%である。

各款の収入状況の前年度比較は次表のとおりである。

款別収入状況

(単位:円・%)

区 分	平成29年度		平成28年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 市税	33,268,654,483	47.6	33,207,024,396	46.8	61,630,087	0.2
2 地方譲与税	365,620,000	0.5	365,938,000	0.5	△ 318,000	△ 0.1
3 利子割交付金	35,563,000	0.1	23,460,000	0.0	12,103,000	51.6
4 配当割交付金	167,263,000	0.2	122,177,000	0.2	45,086,000	36.9
5 株式等譲渡所得割交付金	180,158,000	0.2	75,597,000	0.1	104,561,000	138.3
6 地方消費税交付金	3,341,517,000	4.8	3,263,271,000	4.6	78,246,000	2.4
7 ゴルフ場利用税交付金	13,236,790	0.0	14,817,795	0.0	△ 1,581,005	△ 10.7
8 自動車取得税交付金	197,621,000	0.3	159,148,000	0.2	38,473,000	24.2
9 地方特例交付金	127,256,000	0.2	119,780,000	0.2	7,476,000	6.2
10 地方交付税	1,104,920,000	1.6	937,445,000	1.3	167,475,000	17.9
11 交通安全対策特別交付金	27,207,000	0.0	29,098,000	0.1	△ 1,891,000	△ 6.5
12 分担金及び負担金	760,180,127	1.1	723,595,803	1.0	36,584,324	5.1
13 使用料及び手数料	1,596,250,968	2.3	1,633,255,337	2.3	△ 37,004,369	△ 2.3
14 国庫支出金	12,122,983,702	17.3	11,646,852,390	16.4	476,131,312	4.1
15 県支出金	4,393,294,060	6.3	4,178,083,751	5.9	215,210,309	5.2
16 財産収入	341,318,281	0.5	160,480,173	0.2	180,838,108	112.7
17 寄附金	775,682,994	1.1	1,823,783,910	2.6	△ 1,048,100,916	△ 57.5
18 繰入金	1,471,322,208	2.1	1,977,695,870	2.8	△ 506,373,662	△ 25.6
19 繰越金	3,687,507,663	5.3	4,069,107,916	5.7	△ 381,600,253	△ 9.4
20 諸収入	1,928,666,830	2.8	1,858,929,060	2.6	69,737,770	3.8
21 市債	3,968,968,000	5.7	4,586,811,000	6.5	△ 617,843,000	△ 13.5
合 計	69,875,191,106	100.0	70,976,351,401	100.0	△ 1,101,160,295	△ 1.6

第1款 市 税

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
29	32,677,000,000	34,455,187,189	33,268,654,483	65,480,708	1,121,051,998	96.6
28	32,709,000,000	34,474,619,050	33,207,024,396	96,386,472	1,171,208,182	96.3
増減	△ 32,000,000	△ 19,431,861	61,630,087	△ 30,905,764	△ 50,156,184	—

収入済額は 33,268,654 千円で、前年度と比べ 61,630 千円増加した。これは主に個人市民税が 214,776 千円減少し、法人市民税が 336,741 千円増加したことで、市民税が 121,965 千円増加したものの、市たばこ税が 79,170 千円減少したことによるものである。

市税収納状況は次表のとおりである。

市 税 収 納 状 況

(単位:千円・%)

区 分	平成29年度		平成28年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
市民税	14,051,216	42.2	13,929,251	41.9	121,965	0.9
個人	11,382,933	34.2	11,597,710	34.9	△ 214,776	△ 1.9
法人	2,668,283	8.0	2,331,541	7.0	336,741	14.4
固定資産税	15,611,919	46.9	15,597,844	47.0	14,074	0.1
軽自動車税	337,202	1.0	324,221	1.0	12,980	4.0
市たばこ税	1,294,083	3.9	1,373,254	4.1	△ 79,170	△ 5.8
入湯税	17,791	0.1	17,247	0.1	544	3.2
都市計画税	1,956,440	5.9	1,965,204	5.9	△ 8,763	△ 0.4
合 計	33,268,654	100.0	33,207,024	100.0	61,630	0.2

収入率は、96.6%で前年度と比べ 0.3 ポイント高くなっている。そのうち現年課税分は 99.1%で前年度と比べ 0.1 ポイント高く、滞納繰越分は 24.9%で前年度と比べ 7.4 ポイント低くなっている。

不納欠損額は、65,480 千円で前年度と比べ 30,905 千円減少し、収入未済額は、1,121,051 千円で前年度と比べ 50,156 千円減少した。

過去 5 年間の推移を見ると、収入率は平成 25 年度と比べ 2.7 ポイント上昇し、不納欠損額は約 3 分の 1 に、収入未済額は約 6 割に減少した。

収入率、不納欠損額、収入未済額の推移は、次表のとおりである。

収入率、不納欠損額、収入未済額の推移

(単位:%・千円)

年 度	収入率			不納欠損額	収入未済額
	現年課税分	滞納繰越分			
平成25年度	93.9	98.5	28.8	198,735	1,897,480
平成26年度	94.9	98.7	27.6	160,098	1,627,065
平成27年度	95.6	98.9	28.6	126,907	1,397,779
平成28年度	96.3	99.0	32.3	96,386	1,171,208
平成29年度	96.6	99.1	24.9	65,480	1,121,051

第2款 地方譲与税

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
29	330,001,000	365,620,000	365,620,000	0	0	100.0
28	350,001,000	365,938,000	365,938,000	0	0	100.0
増減	△ 20,000,000	△ 318,000	△ 318,000	0	0	—

地方譲与税は、自動車重量税及び地方揮発油税の一部を市道の延長と面積に応じて国が配分するものであり、収入済額は前年度と比べ 318 千円減少した。収入済額の内訳は、自動車重量譲与税 259,678 千円及び地方揮発油譲与税 105,942 千円である。

第3款 利子割交付金

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
29	20,000,000	35,563,000	35,563,000	0	0	100.0
28	50,000,000	23,460,000	23,460,000	0	0	100.0
増減	△ 30,000,000	12,103,000	12,103,000	0	0	—

利子割交付金は、預貯金等の利子にかかる県民税利子割額の一部を県が交付するものであり、収入済額は前年度と比べ 12,103 千円増加した。

第4款 配当割交付金

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
29	160,000,000	167,263,000	167,263,000	0	0	100.0
28	230,000,000	122,177,000	122,177,000	0	0	100.0
増減	△ 70,000,000	45,086,000	45,086,000	0	0	—

配当割交付金は、株式等の配当所得等にかかる県民税配当割額の一部を県が交付するものであり、収入済額は前年度と比べ 45,086 千円増加した。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
29	100,000,000	180,158,000	180,158,000	0	0	100.0
28	100,000,000	75,597,000	75,597,000	0	0	100.0
増減	0	104,561,000	104,561,000	0	0	—

株式等譲渡所得割交付金は、株式等の譲渡所得にかかる県民税株式等譲渡所得割額の一部を県が交付するものであり、収入済額は前年度と比べ 104,561 千円増加した。

第6款 地方消費税交付金

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
29	3,300,000,000	3,341,517,000	3,341,517,000	0	0	100.0
28	3,350,000,000	3,263,271,000	3,263,271,000	0	0	100.0
増減	△ 50,000,000	78,246,000	78,246,000	0	0	—

地方消費税交付金は、地方消費税の2分の1を市の人口及び従業者数に応じて県が交付するものであり、収入済額は前年度と比べ78,246千円増加した。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
29	15,000,000	13,236,790	13,236,790	0	0	100.0
28	15,000,000	14,817,795	14,817,795	0	0	100.0
増減	0	△ 1,581,005	△ 1,581,005	0	0	—

ゴルフ場利用税交付金は、市内のゴルフ場から徴収した県税の10分の7を県が交付するものであり、収入済額は前年度と比べ1,581千円減少した。

第8款 自動車取得税交付金

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
29	130,000,000	197,621,000	197,621,000	0	0	100.0
28	90,000,000	159,148,000	159,148,000	0	0	100.0
増減	40,000,000	38,473,000	38,473,000	0	0	—

自動車取得税交付金は、自動車取得税の一部を市道の延長と面積に応じて県が交付するものであり、収入済額は前年度と比べ38,473千円増加した。

第9款 地方特例交付金

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
29	120,000,000	127,256,000	127,256,000	0	0	100.0
28	120,000,000	119,780,000	119,780,000	0	0	100.0
増減	0	7,476,000	7,476,000	0	0	—

地方特例交付金は、国の施策に伴う市町村の歳入減や負担増を補てんするために国が交付するものであり、収入済額は前年度と比べ7,476千円増加した。

第10款 地方交付税

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
29	1,005,293,000	1,104,920,000	1,104,920,000	0	0	100.0
28	830,000,000	937,445,000	937,445,000	0	0	100.0
増減	175,293,000	167,475,000	167,475,000	0	0	—

地方交付税は、全ての地方公共団体が一定水準の行政サービスを提供できるよう、地方法人税の全額及び所得税、酒税、法人税、消費税の一部を国が交付する地方公共団体の固有財源であり、収入済額は前年度と比べ167,475千円増加した。収入済額の内訳は、普通交付税955,293千円及び特別交付税149,627千円である。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
29	29,650,000	27,207,000	27,207,000	0	0	100.0
28	29,959,000	29,098,000	29,098,000	0	0	100.0
増減	△309,000	△1,891,000	△1,891,000	0	0	—

交通安全対策特別交付金は、道路交通法の規定により納付された反則金を事故発生件数や人口等の割合で国が交付するものであり、収入済額は前年度と比べ1,891千円減少した。

第12款 分担金及び負担金

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
29	761,774,000	805,622,422	760,180,127	1,896,400	43,545,895	94.4
28	738,725,000	768,417,765	723,595,803	2,323,100	42,498,862	94.2
増減	23,049,000	37,204,657	36,584,324	△426,700	1,047,033	—

収入済額の主なものは、児童福祉費負担金760,180千円であり、収入済額は前年度と比べ36,584千円増加した。

不納欠損額は児童福祉費負担金の1,896千円、収入未済額は児童福祉費負担金41,712千円及び社会福祉費負担金1,833千円である。

収入率は94.4%で、前年度より0.2ポイント高くなっている。

第13款 使用料及び手数料

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
29	1,727,637,000	1,668,987,862	1,596,250,968	4,381,860	68,355,034	95.6
28	1,706,592,000	1,704,361,503	1,633,255,337	6,934,708	64,171,458	95.8
増減	21,045,000	△ 35,373,641	△ 37,004,369	△ 2,552,848	4,183,576	—

収入済額の内訳は、使用料 789,556 千円、手数料 791,844 千円及び証紙収入 14,850 千円であり、収入済額は前年度と比べ 37,004 千円減少した。これは主に民生使用料が 2,479 千円増加したものの、土木使用料が 12,162 千円、商工使用料が 8,895 千円減少したことによるものである。

不納欠損額の主なものは、児童福祉使用料 750 千円及び清掃手数料 2,647 千円である。

収入未済額の主なものは、住宅使用料 25,449 千円及び清掃手数料 35,453 千円である。

収入率は 95.6% で、前年度より 0.2 ポイント低くなっている。

第14款 国庫支出金

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
29	12,785,128,655	12,122,983,702	12,122,983,702	0	0	100.0
28	13,211,081,000	11,646,852,390	11,646,852,390	0	0	100.0
増減	△ 425,952,345	476,131,312	476,131,312	0	0	—

収入済額の内訳は、国庫負担金 9,545,030 千円、国庫補助金 2,534,132 千円及び委託金 43,821 千円であり、収入済額は前年度と比べ 476,131 千円増加した。これは主に民生費補助金が 313,511 千円、商工費補助金が 37,421 千円減少したものの、民生費負担金が 504,562 千円、衛生費補助金が 276,679 千円増加したことによるものである。

第15款 県支出金

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
29	4,509,074,000	4,393,294,060	4,393,294,060	0	0	100.0
28	4,240,337,000	4,178,083,751	4,178,083,751	0	0	100.0
増減	268,737,000	215,210,309	215,210,309	0	0	—

収入済額の内訳は、県負担金 2,984,688 千円、県補助金 1,038,958 千円及び委託金 369,647 千円であり、収入済額は前年度と比べ 215,210 千円増加した。これは主に教育費補助金が 16,487 千円、総務費委託金が 16,112 千円減少したものの、民生費負担金が 110,109 千円、民生費補助金が 46,524 千円増加したことによるものである。

第16款 財産収入

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
29	333,902,000	342,286,732	341,318,281	0	968,451	99.7
28	179,545,000	161,340,004	160,480,173	0	859,831	99.5
増減	154,357,000	180,946,728	180,838,108	0	108,620	—

収入済額の内訳は、財産運用収入 111,609 千円及び財産売払収入 229,708 千円であり、収入済額は前年度と比べ 180,838 千円増加した。これは主に不動産売払収入が 170,601 千円増加したことによるものである。収入未済額は、財産貸付収入である。

第17款 寄附金

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
29	1,007,866,000	775,682,994	775,682,994	0	0	100.0
28	1,833,528,000	1,823,783,910	1,823,783,910	0	0	100.0
増減	△ 825,662,000	△ 1,048,100,916	△ 1,048,100,916	0	0	—

収入済額の主なものは、一般寄附金 766,718 千円（うち、ふるさと納税による寄附 764,218 千円）、総務費寄附金 2,776 千円、教育費寄附金 2,400 千円及び民生費寄附金 2,316 千円であり、収入済額は前年度と比べ 1,048,100 千円減少した。

これは主にふるさと納税による寄附が 985,872 千円減少したことによるものである。

第18款 繰入金

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
29	1,627,677,000	1,471,322,208	1,471,322,208	0	0	100.0
28	2,064,139,000	1,977,695,870	1,977,695,870	0	0	100.0
増減	△ 436,462,000	△ 506,373,662	△ 506,373,662	0	0	—

収入済額の主なものは、財政調整基金 1,120,000 千円及びスポーツ振興・教育環境改善基金 339,395 千円の取り崩しによる繰入金であり、収入済額は前年度と比べ 506,373 千円減少した。

第19款 繰越金

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
29	3,687,506,973	3,687,507,663	3,687,507,663	0	0	100.0
28	4,069,107,081	4,069,107,916	4,069,107,916	0	0	100.0
増減	△ 381,600,108	△ 381,600,253	△ 381,600,253	0	0	—

収入済額 3,687,507千円には、前年度からの継続費遞次繰越の繰越財源 49,030千円及び繰越明許費の繰越財源 86,679千円が含まれている。

第20款 諸収入

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
29	1,963,062,000	2,448,014,201	1,928,666,830	12,700,112	506,647,259	78.8
28	1,783,411,000	2,325,097,470	1,858,929,060	12,403,882	453,764,528	80.0
増減	179,651,000	122,916,731	69,737,770	296,230	52,882,731	—

収入済額の主なものは、雑入 1,031,321千円、小田原市土地開発公社等の貸付金元利収入 710,628千円及び競輪事業からの収益事業収入 80,000千円であり、収入済額は前年度と比べ 69,737千円増加した。これは主に農林水産費雑入が 32,659千円、延滞金が 20,753千円減少したものの、衛生費雑入が 132,103千円、土木費雑入が 17,527千円増加したことによるものである。

不納欠損額の主なものは、生活保護費返還金 11,792千円である。

収入未済額の主なものは、生活改善事業資金貸付金元利収入 317,989千円である。

第21款 市債

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
29	5,846,768,000	3,968,968,000	3,968,968,000	0	0	100.0
28	6,023,600,000	4,586,811,000	4,586,811,000	0	0	100.0
増減	△ 176,832,000	△ 617,843,000	△ 617,843,000	0	0	—

収入済額は、前年度と比べ 617,843千円減少した。これは主に衛生債が 602,500千円、臨時財政対策債が 318,857千円増加したものの、土木債が 1,078,800千円、教育債が 349,100千円減少したことによるものである。

市債の目別発行額は次表のとおりである。

市債の目別発行額 (単位:千円)

区 分 (目)	平成29年度	平成28年度	増減額
総務債	145,900	292,600	△ 146,700
民生債	0	0	0
衛生債	673,200	70,700	602,500
農林水産業債	207,500	173,900	33,600
商工債	13,600	0	13,600
土木債	769,800	1,848,600	△ 1,078,800
消防債	14,600	26,400	△ 11,800
教育債	393,600	742,700	△ 349,100
臨時財政対策債	1,750,768	1,431,911	318,857
合 計	3,968,968	4,586,811	△ 617,843

(3) 歳 出

(単位:円・%)

年度	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 D	執行率 B/A
29	72,137,339,628	65,890,789,523	1,486,611,556	4,759,938,549	91.3
28	73,724,025,081	67,288,843,738	1,961,686,628	4,473,494,715	91.3
増減	△ 1,586,685,453	△ 1,398,054,215	△ 475,075,072	286,443,834	—

当年度の支出済額は65,890,789千円で、前年度と比べ1,398,054千円減少した。これは主に衛生費が1,107,680千円、民生費が737,413千円増加したものの、総務費が2,059,314千円、教育費が607,420千円、土木費が438,801千円減少したことによるものである。

翌年度繰越額のうち継続費通次繰越は、総務費3,676千円、民生費59,499千円、衛生費77,279千円、農林水産費218,434千円、土木費95,733千円及び教育費21,352千円であり、繰越明許費は、総務費12,700千円、衛生費287,489千円、農林水産業費52,865千円、商工費14,882千円、土木費336,421千円及び教育費306,280千円である。(44ページ参照)

また、不用額の主なものは、総務費551,465千円、民生費1,831,891千円、衛生費390,740千円、土木費353,592千円及び教育費498,025千円である。

歳出の構成比で高いものは、款別では民生費40.7%、総務費13.5%であり、節別では、扶助費27.2%、繰出金12.6%である。(59ページ参照)

予算現額72,137,339千円に対する執行率は91.3%で、前年度と同率になっている。

各款の支出状況の前年度比較は次表のとおりである。

款 別 支 出 状 況

(単位:円・%)

区 分	平成29年度		平成28年度		比較増減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	448,160,920	0.7	445,053,598	0.7	3,107,322	0.7
2 総務費	8,891,612,684	13.5	10,950,927,059	16.3	△ 2,059,314,375	△ 18.8
3 民生費	26,821,416,130	40.7	26,084,002,613	38.8	737,413,517	2.8
4 衛生費	7,731,032,907	11.7	6,623,352,072	9.8	1,107,680,835	16.7
5 労働費	174,795,680	0.3	174,919,083	0.3	△ 123,403	△ 0.1
6 農林水産業費	983,604,682	1.5	912,160,186	1.4	71,444,496	7.8
7 商工費	1,042,130,890	1.6	1,009,701,591	1.5	32,429,299	3.2
8 土木費	6,911,522,720	10.5	7,350,324,148	10.9	△ 438,801,428	△ 6.0
9 消防費	2,358,112,709	3.6	2,375,195,744	3.5	△ 17,083,035	△ 0.7
10 教育費	5,883,634,665	8.9	6,491,055,481	9.6	△ 607,420,816	△ 9.4
11 公債費	4,644,765,536	7.0	4,872,152,163	7.2	△ 227,386,627	△ 4.7
12 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	65,890,789,523	100.0	67,288,843,738	100.0	△ 1,398,054,215	△ 2.1

第1款 議会費

(単位:円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	455,939,000	448,160,920	0	7,778,080	98.3
28	449,449,000	445,053,598	0	4,395,402	99.0
増減	6,490,000	3,107,322	0	3,382,678	—

支出済額の主なものは次のとおりである。

議員給与費 294,004 千円、職員給与費 106,437 千円、調査研究事業 21,547 千円

第2款 総務費

(単位:円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	9,459,454,000	8,891,612,684	16,376,200	551,465,116	94.0
28	11,587,347,000	10,950,927,059	145,397,000	491,022,941	94.5
増減	△ 2,127,893,000	△ 2,059,314,375	△ 129,020,800	60,442,175	—

支出済額の主なものは次のとおりである。

総務管理費 都市セールス事業 420,438 千円、市有財産管理運営事業 1,366,540 千円、庁舎等維持管理事業 358,112 千円、市民ホール整備事業 217,207 千円、市民ホール整備基金積立金 300,860 千円、災害情報等収集伝達体制整備事業 102,059 千円、基幹業務システム管理運用事業 307,575 千円、庁内ネットワークシステム管理運用事業 160,359 千円、土地開発公社経営健全化支援事業 307,206 千円

戸籍住民基本台帳費 戸籍・住民基本台帳等管理事務 91,793 千円

住民基本台帳ネットワークシステム管理運用事業 46,281 千円

選挙費 選挙管理委員会運営事業 20,237 千円、衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査経費 67,301 千円

市民生活費 市民交流センター管理運営事業 53,895 千円、地域防犯灯整備事業 61,994 千円、市民会館管理運営事業 109,090 千円、川東タウンセンター管理運営事業 157,975 千円

職員給与費（総務費計） 3,488,983 千円

翌年度繰越額は次のとおりである。

継続費通次繰越 3,676 千円（市民ホール整備支援事業ほか1事業）

繰越明許費 127,000 千円（防災行政無線(固定系)子局整備事業ほか2事業）

不用額の主なものは次のとおりである。

(項) 総務管理費	(目) 広報費	(節) 報償費	134,746 千円
(項) 総務管理費	(目) 企画費	(節) 負担金補助及び交付金	69,507 千円
(項) 総務管理費	(目) 諸費	(節) 償還金利子及び割引料	45,930 千円

第3款 民生費

(単位:円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	28,712,806,930	26,821,416,130	59,499,000	1,831,891,800	93.4
28	28,602,623,520	26,084,002,613	600,736,930	1,917,883,977	91.2
増減	110,183,410	737,413,517	△ 541,237,930	△ 85,992,177	—

支出済額の主なものは次のとおりである。

社会福祉費 臨時福祉給付金(経済対策分)給付事業 452,216千円、障害福祉サービス費給付事業 3,118,957千円、障がい児通所支援事業 550,920千円、重度障がい者医療費助成事業 628,747千円、小児医療費助成事業 592,864千円

児童福祉費 児童手当支給事業 2,765,585千円、民間施設等運営費補助事業 3,494,006千円、児童扶養手当支給事業 731,104千円、公立保育所管理運営事業 322,347千円

生活保護費 生活保護事業 5,368,495千円

国民健康保険事業特別会計繰出金 1,700,000千円、介護保険事業特別会計繰出金 2,113,570千円、後期高齢者医療事業特別会計繰出金 2,097,754千円

職員給与費(民生費計) 1,255,664千円

翌年度繰越額は次のとおりである。

継続費繰次繰越 59,499千円(さくら保育園園舎増築等事業)

不用額の主なものは次のとおりである。

(項) 社会福祉費	(目) 社会福祉総務費	(節) 負担金補助及び交付金	93,890千円
(項) 社会福祉費	(目) 障害者福祉費	(節) 扶助費	85,917千円
(項) 児童福祉費	(目) 児童福祉総務費	(節) 扶助費	115,025千円
(項) 児童福祉費	(目) 母子福祉費	(節) 扶助費	82,614千円
(項) 生活保護費	(目) 生活保護費	(節) 扶助費	179,155千円
(項) 国民健康保険費	(目) 国民健康保険運営費	(節) 繰出金	757,000千円
(項) 介護保険費	(目) 介護保険運営費	(節) 繰出金	144,453千円
(項) 後期高齢者医療費	(目) 後期高齢者医療運営費	(節) 繰出金	82,306千円

第4款 衛生費

(単位:円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	8,486,541,000	7,731,032,907	364,768,000	390,740,093	91.1
28	6,960,204,000	6,623,352,072	63,075,000	273,776,928	95.2
増減	1,526,337,000	1,107,680,835	301,693,000	116,963,165	—

支出済額の主なものは次のとおりである。

保健衛生費 広域二次病院群(補充)輪番制助成事業 102,928千円、休日・夜間急患診療所助成事業 154,247千円、予防接種事業 473,214千円、がん検診事業

229,097千円、健康診査事業 156,465千円、斎場管理運営事業 95,872千円、
斎場整備事業 574,803千円

清掃費 リサイクル施設等管理運営事業 107,503千円、焼却施設管理運営事業
1,226,816千円、ごみ収集運搬事業 621,274千円、焼却灰等資源化事業
380,048千円、し尿収集事業 292,950千円、扇町クリーンセンター管理運
営事業 242,004千円

水道事業会計補助金 70,962千円、病院事業会計負担金 1,425,000千円

職員給与費（衛生費計） 931,965千円

翌年度繰越額は次のとおりである。

継続費繰次繰越 77,279千円（焼却施設基幹的設備改良事業）

繰越明許費 287,489千円（斎場整備運営事業ほか2事業）

不用額の主なものは次のとおりである。

（項）保健衛生費	（目）予防費	（節）委託料	132,988千円
（項）清掃費	（目）清掃総務費	（節）需用費	34,360千円
（項）清掃費	（目）し尿処理費	（節）委託料	49,286千円

第5款 労働費

(単位:円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	176,240,000	174,795,680	0	1,444,320	99.2
28	177,561,000	174,919,083	0	2,641,917	98.5
増減	△ 1,321,000	△ 123,403	0	△ 1,197,597	—

支出済額の主なものは次のとおりである。

勤労者融資等支援事業 150,000千円

職員給与費（労働費計） 15,853千円

第6款 農林水産業費

(単位:円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	1,391,287,000	983,604,682	271,299,052	136,383,266	70.7
28	1,145,666,561	912,160,186	173,373,000	60,133,375	79.6
増減	245,620,439	71,444,496	97,926,052	76,249,891	—

支出済額の主なものは次のとおりである。

農業費 農道・用排水路整備事業 132,935千円

農道・用排水路維持管理事業 54,128千円

林業費 森林整備事業 89,181千円、地域産木材利用拡大事業 10,315千円

水産業費 水産振興資金融資事業 25,000千円、小田原特定漁港漁場整備事業 47,727千
円、交流促進施設等整備事業 245,034千円

職員給与費（農林水産業費計）264,602千円

翌年度繰越額は次のとおりである。

継続費通次繰越 218,434千円（交流促進施設等整備事業）

繰越明許費 52,865千円（農道・用排水路整備事業ほか1事業）

第7款 商工費

(単位:円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	1,126,762,000	1,042,130,890	14,882,000	69,749,110	92.5
28	1,047,597,000	1,009,701,591	0	37,895,409	96.4
増減	79,165,000	32,429,299	14,882,000	31,853,701	—

支出済額の主なものは次のとおりである。

商工費 中小企業融資等支援事業 234,997千円、小田原箱根商工会議所運営補助事業 11,270千円、商店街団体等補助事業 24,412千円、なりわい交流館管理運営事業 11,079千円

観光費 観光協会支援事業 125,952千円、城址公園管理運営事業 52,644千円、遊園地管理運営事業 59,378千円

職員給与費（商工費計）292,339千円

翌年度繰越額は次のとおりである。

繰越明許費 14,882千円（城址公園整備事業）

第8款 土木費

(単位:円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	7,697,270,098	6,911,522,720	432,154,424	353,592,954	89.8
28	7,877,204,000	7,350,324,148	336,596,098	190,283,754	93.3
増減	△ 179,933,902	△ 438,801,428	95,558,326	163,309,200	—

支出済額の主なものは次のとおりである。

道路橋りょう費 道路管理事業 118,682千円、道路維持事業 328,073千円、幹線道路整備事業 137,300千円、道路用地購入事業 732,495千円、市民生活道路改良事業 58,971千円、橋りょう維持修繕事業 133,539千円

河川費 河川・水路維持事業 75,759千円、河川改修事業 47,393千円

都市計画費 お城通り地区再開発事業 780,224千円、小田原地下街事業特別会計繰出金 98,807千円、下水道事業会計補助金 2,150,000千円

住宅費 市営住宅運営事業 136,341千円、市営住宅維持管理事業 111,766千円

公園費 身近な公園緑地維持管理事業 100,346千円、フラワーガーデン管理運営事業 67,085千円、上府中公園管理運営事業 59,765千円、こどもの森公園・辻村植物公園管理運営事業 57,364千円

職員給与費（土木費計）1,252,952 千円

翌年度繰越額は次のとおりである。

継続費通次繰越 95,733 千円（広域交流施設ゾーン埋蔵文化財調査事業）

繰越明許費 336,421 千円（幹線道路整備事業ほか4事業）

不用額の主なものは次のとおりである。

（項）道路橋りょう費	（目）道路維持費	（節）工事請負費	44,776 千円
（項）道路橋りょう費	（目）道路新設改良費	（節）補償補填及び賠償金	66,176 千円
（項）住宅費	（目）住宅管理費	（節）工事請負費	38,139 千円

第9款 消防費

(単位:円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	2,414,569,000	2,358,112,709	0	56,456,291	97.7
28	2,503,165,000	2,375,195,744	0	127,969,256	94.9
増減	△ 88,596,000	△ 17,083,035	0	△ 71,512,965	—

支出済額の主なものは次のとおりである。

広域消防事業特別会計繰出金 2,217,419 千円、消防団員事業 80,237 千円、消防団運営管理事業 43,128 千円、消防水利施設整備事業 14,580 千円

不用額の主なものは次のとおりである。

（項）消防費 （目）常備消防費 （節）繰出金 48,580 千円

第10款 教育費

(単位:円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	6,709,292,600	5,883,634,665	327,632,880	498,025,055	87.7
28	7,608,463,000	6,491,055,481	642,508,600	474,898,919	85.3
増減	△ 899,170,400	△ 607,420,816	△ 314,875,720	23,126,136	—

支出済額の主なものは次のとおりである。

教育総務費 教育ネットワーク整備事業 158,861 千円

私立幼稚園教育支援事業 129,203 千円

小学校費 学校施設維持・管理事業 1,014,478 千円、学校給食事業 300,499 千円、放課後児童健全育成事業 188,978 千円、小学校児童就学支援事業 111,699 千円

中学校費 学校施設維持・管理事業 351,343 千円

中学校生徒就学支援事業 93,570 千円

社会教育費 史跡等用地取得事業 241,859 千円、生涯学習センター本館管理運営事業 68,213 千円、かもめ図書館管理運営事業 126,651 千円

保健体育費 小田原アリーナ等整備運営事業 218,993 千円

職員給与費（教育費計）1,425,844千円

翌年度繰越額は次のとおりである。

継続費途次繰越 21,352千円（白秋童謡館耐震等改修事業）

繰越明許費 306,280千円（学校施設改修事業（小・中学校））

不用額の主なものは次のとおりである。

（項）小学校費	（目）学校管理費	（節）工事請負費	126,441千円
（項）中学校費	（目）学校管理費	（節）工事請負費	59,737千円
（項）社会教育費	（目）文化財保護費	（節）工事請負費	29,156千円

第11款 公債費

(単位:円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	4,764,542,000	4,644,765,536	0	119,776,464	97.5
28	5,035,121,000	4,872,152,163	0	162,968,837	96.8
増減	△ 270,579,000	△ 227,386,627	0	△ 43,192,373	—

支出済額は元金償還金 4,300,175千円、長期借入金利子 339,697千円のほか、繰上償還補償金の公債諸費 4,892千円である。

市債残高等の推移は次表のとおりであり、前年度と比べ 331,207千円減少している。

市債残高等の推移

(単位:千円)

区分	元 利 償 還 額			発行額	年度末残高
	元金	利子	計		
平成25年度	5,120,729	664,456	5,785,186	5,433,254	45,377,620
平成26年度	5,049,924	580,930	5,630,855	5,786,189	46,113,884
平成27年度	4,636,760	503,291	5,140,052	5,310,305	46,787,428
平成28年度	4,446,964	413,007	4,859,972	4,586,811	46,927,274
平成29年度	4,300,175	339,697	4,639,872	3,968,968	46,596,068

第12款 予備費

(単位:円・%)

年度	予算額 A	充用額 B	予算現額（不用額）	充用割合 B/A
29	750,239,000	7,603,000	742,636,000	1.0
28	742,921,000	13,297,000	729,624,000	1.8
増減	7,318,000	△ 5,694,000	13,012,000	—

予備費の充用額は 7,603千円であり、充用先は（款）総務費 21千円、（款）衛生費 3,334千円及び（款）土木費 4,248千円である。

3 特別会計

特別会計は10会計を設置しており、それぞれの歳入歳出決算の状況は次のとおりである。

(1) 競輪事業

(単位:円・%)

区 分		平成29年度		平成28年度		比較増減	
			構成比		構成比		増減率
予算現額		13,156,347,000	—	16,169,548,000	—	△ 3,013,201,000	△ 18.6
歳 入	調定額	11,649,564,460	—	15,687,480,661	—	△ 4,037,916,201	△ 25.7
	収入済額	11,648,834,498	100.0	15,659,224,252	100.0	△ 4,010,389,754	△ 25.6
	事業収入	11,321,486,698	97.2	15,281,066,191	97.6	△ 3,959,579,493	△ 25.9
	財産収入	7,294,229	0.1	7,335,568	0.0	△ 41,339	△ 0.6
	繰越金	320,053,571	2.7	370,822,493	2.4	△ 50,768,922	△ 13.7
	不納欠損額	0	—	0	—	0	—
	収入未済額	729,962	—	28,256,409	—	△ 27,526,447	△ 97.4
	収入率	100.0	—	99.8	—	—	—
歳 出	支出済額	11,489,906,411	100.0	15,339,170,681	100.0	△ 3,849,264,270	△ 25.1
	総務費	580,806,877	5.1	376,052,461	2.5	204,754,416	54.4
	事業費	10,909,099,534	94.9	14,963,118,220	97.5	△ 4,054,018,686	△ 27.1
	予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
	翌年度繰越額	0	—	0	—	0	—
	不用額	1,666,440,589	—	830,377,319	—	836,063,270	100.7
	執行率	87.3	—	94.9	—	—	—
歳入歳出差引額		158,928,087	—	320,053,571	—	△ 161,125,484	△ 50.3

歳入決算額（収入済額）は11,648,834千円、歳出決算額（支出済額）は11,489,906千円で、歳入歳出差引額は158,928千円であった。決算額を前年度と比べると、収入済額は4,010,389千円（25.6%）、支出済額は3,849,264千円（25.1%）それぞれ減少した。

収入済額の主なものは、車券発売金10,845,409千円、競輪場使用料32,090千円及び雑入387,519千円である。前年度と比べ、車券発売金は4,147,852千円（27.7%）減少し、競輪場使用料は19,483千円（37.8%）減少した。雑入の主なものは小田原競輪運営協議会分担金清算金であった。

支出済額の主なものは、総務費では、競輪事業基金積立金242,516千円、選手宿舍管理経費66,665千円及び一般会計への繰出金80,000千円であった。事業費では、従業員経費105,365千円、関係団体経費517,286千円、払戻金8,122,628千円、選手経費477,066千円、場間場外経費1,174,477千円、一般経費512,276千円であった。

当年度の小田原市営競輪の開催日数は46日で前年度と比べ3日間減少した。入場者数は81,763人で前年度と比べ10,267人減少し、車券発売金は4,147,852千円減少した。当年度も一般会計へ80,000千円の繰出しを行ったが、前年度と比べ20,000千円減少した。実

質収支は 158,928 千円となったが、当年度の事業による収支はマイナス 81,125 千円であった。

開催日数、入場者数、車券発売金等の推移は次表のとおりである。

開催日数・入場者数・車券発売金等の推移

区 分	開催日数 (日)	入場者数 (人)	車券発売金 (千円)	競輪場使用料収入 (千円)	事業による収支 (千円)	繰出金 (千円)
平成25年度	49	121,629	11,400,452	107,497	254,309	100,000
平成26年度	46	105,912	13,024,476	167,935	372,919	100,000
平成27年度	49	102,063	11,717,578	59,300	△ 144,416	100,000
平成28年度	49	92,030	14,993,261	51,574	49,231	100,000
平成29年度	46	81,763	10,845,409	32,090	△ 81,125	80,000

- (注) 1 開催日数・入場者数・車券発売金は、小田原市営競輪分である。
 2 競輪場使用料収入は、他場の特別競輪・記念競輪等の臨時場外車券発売を実施した際の使用料である。
 3 平成29年度の臨時場外車券発売は、119日（小田原市営との併売を除く。）である。
 4 事業による収支＝歳入歳出差引額＋繰出金－前年度繰越金

(2) 天守閣事業

(単位:円・%)

区 分		平成29年度		平成28年度		比較増減	
			構成比		構成比		増減率
予算現額		366,741,000	—	947,754,215	—	△ 581,013,215	△ 61.3
歳 入	調定額	403,104,379	—	1,086,091,618	—	△ 682,987,239	△ 62.9
	収入済額	403,104,379	100.0	1,086,091,618	100.0	△ 682,987,239	△ 62.9
	事業収入	180,027,157	44.7	362,449,830	33.4	△ 182,422,673	△ 50.3
	財産収入	24,904	0.0	269,183	0.0	△ 244,279	△ 90.7
	繰入金	0	0.0	291,300,000	26.8	△ 291,300,000	△ 100.0
	繰越金	181,956,104	45.1	48,352,126	4.5	133,603,978	276.3
	諸収入	36,713,214	9.1	30,220,479	2.8	6,492,735	21.5
	市債	0	0.0	353,500,000	32.5	△ 353,500,000	△ 100.0
	国庫支出金	4,383,000	1.1	0	0.0	4,383,000	100.0
	不納欠損額	0	—	0	—	0	—
	収入未済額	0	—	0	—	0	—
収入率		100.0	—	100.0	—	—	—
歳 出	支出済額	328,998,061	100.0	904,135,514	100.0	△ 575,137,453	△ 63.6
	総務費	283,894,963	86.3	883,620,006	97.7	△ 599,725,043	△ 67.9
	公債費	45,103,098	13.7	20,515,508	2.3	24,587,590	119.8
	予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
	翌年度繰越額	0	—	0	—	0	—
	不用額	37,742,939	—	43,618,701	—	△ 5,875,762	△ 13.5
	執行率		89.7	—	95.4	—	—
歳入歳出差引額		74,106,318	—	181,956,104	—	△ 107,849,786	△ 59.3

平成29年度より、小田原城天守閣、常盤木門SAMURAI館及び小田原城歴史見聞館に指定管理者制度（利用料金制）を導入し、使用料の全額が指定管理者の収入となり、市は協定書に定められた納付金（小田原城施設運用収入）を収入している。

歳入決算額は403,104千円、歳出決算額は328,998千円で、歳入歳出差引額は74,106千円であった。決算額を前年度と比べると、収入済額は682,987千円（62.9%）、支出済額は575,137千円（63.6%）それぞれ減少した。

収入済額の主なものは、繰越金181,956千円、小田原城施設運用収入179,201千円、図録売上金などの雑入36,713千円及び国庫支出金4,383千円である。

支出済額は、天守閣総務費の一般管理費268,754千円、観光施設費の観光施設管理費（小田原城歴史見聞館管理費）15,140千円、公債費の元金償還金43,600千円及び利子1,503千円である。一般管理費の主なものは、小田原城施設整備基金への積立金200,000千円であった。

収入済額、支出済額ともに前年度と比べ大きく減少している。これは主に、前年度、小田原城施設整備基金からの繰入金291,300千円と市債（天守閣整備事業債）353,500千円

を財源に、天守閣耐震改修事業(平成26年度～28年度継続事業、平成28年度事業費644,846千円)が実施されたことによるものである。

小田原城天守閣、常盤木門SAMURAI館及び小田原城歴史見聞館の有料入場者数及び入場料収入は次表のとおりである。

有料入場者数・入場料収入(施設運用収入)の推移

区 分	小田原城天守閣		常盤木門SAMURAI館		小田原城歴史見聞館		施設運用収入 (指定管理者 納付金)
	入場者数 (人)	入場料収入 (千円)	入場者数 (人)	入場料収入 (千円)	入場者数 (人)	入場料収入 (千円)	
平成25年度	417,809	145,754			87,657	19,994	
平成26年度	487,333	173,380			102,923	23,599	
平成27年度	134,280	48,095			68,673	17,360	
平成28年度	736,853	317,153	81,355	10,571	150,147	31,929	
平成29年度	688,339	(293,902)	155,288	(20,257)	110,297	(20,870)	179,201

- (注) 1 平成27年7月1日～平成28年4月30日：天守閣耐震改修工事により休館。
 2 平成28年5月1日：天守閣リニューアルオープン。
 3 平成28年10月1日：常盤木門SAMURAI館オープン。
 4 括弧書は、指定管理者の収入となった施設ごとの入場料収入である。

また、市債残高等の推移は次表のとおりである。

市債残高等の推移

(単位:千円)

区 分	元 利 償 還 金			発 行 額	年度末残高
	元 金	利 子	計		
平成27年度	—	—	—	304,100	304,100
平成28年度	20,200	315	20,515	353,500	637,400
平成29年度	43,600	1,503	45,103	0	593,800

(3) 国民健康保険事業

(単位:円・%)

区 分		平成29年度		平成28年度		比較増減	
			構成比		構成比		増減率
予算現額		25,914,696,000	—	26,056,503,000	—	△ 141,807,000	△ 0.5
歳 入	調定額	25,182,357,842	—	26,232,104,581	—	△ 1,049,746,739	△ 4.0
	収入済額	24,140,341,155	100.0	24,972,256,523	100.0	△ 831,915,368	△ 3.3
	国民健康保険料	4,521,554,441	18.7	4,898,542,023	19.6	△ 376,987,582	△ 7.7
	国庫支出金	4,328,059,126	17.9	4,501,348,429	18.0	△ 173,289,303	△ 3.8
	療養給付費等交付金	352,461,076	1.5	454,273,344	1.8	△ 101,812,268	△ 22.4
	前期高齢者交付金	6,449,705,714	26.7	6,283,108,317	25.2	166,597,397	2.7
	県支出金	1,211,712,813	5.0	1,331,480,673	5.3	△ 119,767,860	△ 9.0
	共同事業交付金	4,713,123,520	19.5	5,207,350,894	20.9	△ 494,227,374	△ 9.5
	財産収入	165,000	0.0	2,359	0.0	162,641	6,894.5
	繰入金	1,700,000,000	7.1	1,700,000,000	6.8	0	0.0
	繰越金	825,632,265	3.4	559,533,895	2.2	266,098,370	47.6
	諸収入	37,927,200	0.2	36,616,589	0.2	1,310,611	3.6
	不納欠損額	233,474,303	—	325,055,849	—	△ 91,581,546	△ 28.2
	収入未済額	808,542,384	—	934,792,209	—	△ 126,249,825	△ 13.5
	収入率	95.9	—	95.2	—	—	—
歳 出	支出済額	23,583,317,638	100.0	24,146,624,258	100.0	△ 563,306,620	△ 2.3
	総務費	285,335,123	1.2	269,354,052	1.1	15,981,071	5.9
	保険給付費	14,212,442,652	60.3	14,608,411,602	60.5	△ 395,968,950	△ 2.7
	後期高齢者支援金等	2,573,515,250	10.9	2,685,107,241	11.1	△ 111,591,991	△ 4.2
	前期高齢者納付金等	9,607,804	0.0	1,918,466	0.0	7,689,338	400.8
	老人保健拠出金	53,340	0.0	83,821	0.0	△ 30,481	△ 36.4
	介護納付金	995,666,209	4.2	1,012,092,652	4.2	△ 16,426,443	△ 1.6
	共同事業拠出金	4,841,098,686	20.5	5,304,679,971	22.0	△ 463,581,285	△ 8.7
	保健事業費	140,033,914	0.6	139,596,693	0.6	437,221	0.3
	基金積立金	300,165,000	1.3	2,359	0.0	300,162,641	12,724,147.6
	諸支出金	225,399,660	1.0	125,377,401	0.5	100,022,259	79.8
	予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
	翌年度繰越額	0	—	0	—	0	—
不用額	2,331,378,362	—	1,909,878,742	—	421,499,620	22.1	
執行率	91.0	—	92.7	—	—	—	
歳入歳出差引額	557,023,517	—	825,632,265	—	△ 268,608,748	△ 32.5	

歳入決算額は 24,140,341 千円、歳出決算額は 23,583,317 千円で、歳入歳出差引額は 557,023 千円であった。決算額を前年度と比べると、収入済額は 831,915 千円 (3.3%)、支出済額は 563,306 千円 (2.3%) それぞれ減少した。

収入済額の主なものは、一般被保険者国民健康保険料 4,453,159 千円、療養給付費等負担金 3,430,769 千円、療養給付費等交付金 352,461 千円、前期高齢者交付金 6,449,705 千

円、県補助金の財政調整交付金 1,079,532 千円、保険財政共同安定化事業交付金 4,288,040 千円及び一般会計繰入金 1,700,000 千円である。

国民健康保険料の収納率は、前年度と比べ 0.6 ポイント増の 93.6% となった。不納欠損額は 233,474 千円であり、前年度と比べ 91,581 千円減少した。収入未済額は 808,467 千円で、前年度と比べ 126,325 千円減少した。

支出済額の主なものは、保険給付費では、一般被保険者療養給付費 12,145,734 千円、退職被保険者等療養給付費 149,021 千円及び一般被保険者高額療養費 1,659,088 千円である。保険給付費以外では、後期高齢者支援金 2,573,325 千円、介護納付金 995,666 千円、高額医療費共同事業拠出金 462,983 千円及び保険財政共同安定化事業拠出金 4,378,112 千円である。

被保険者等の推移及び国民健康保険料の収納状況は次表のとおりである。

被保険者数・受診回数・保険料・費用額の推移

区 分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
被保険者数 (人)	医 療	56,008	54,082	51,910	49,018	45,526
	(介護)	(20,039)	(18,792)	(17,619)	(16,308)	(14,799)
受診回数 (回)	医 療	10.2	10.5	10.7	10.8	11.0
保険料 (千円)	医 療	3,815,143	3,567,041	3,433,382	3,244,985	3,002,728
	支 援	1,434,008	1,352,959	1,348,835	1,270,022	1,175,970
	介 護	653,000	618,458	552,869	508,780	452,214
	計	5,902,153	5,538,459	5,335,086	5,023,787	4,630,912
費用額 (千円)	医 療	18,427,458	18,536,947	18,533,993	17,473,837	16,974,134

- (注) 1 括弧内の数字は、40歳以上65歳未満の介護保険第2号被保険者数である。
 2 受診回数は、受診の総件数を被保険者数で除した回数である。
 3 保険料は、現年度分の調定額である。
 4 費用額は、療養給付費に療養費等を加えたものである。

国民健康保険料の収納状況

(単位：千円・%)

区 分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
調定額	A	5,902,153	5,538,459	5,335,086	5,023,787	4,630,912
収入済額	B	5,242,584	4,973,678	4,913,543	4,673,105	4,334,949
収納率	B/A	88.8	89.8	92.1	93.0	93.6
不納欠損額		592,311	670,034	271,557	325,055	233,474
収入未済額		1,640,054	1,298,816	1,150,763	934,792	808,467

- (注) 1 調定額及び収入済額は、現年度分である。
 2 収入未済額は、現年度分及び滞納繰越分を合計したものである。

(4) 国民健康保険診療施設事業

(単位:円・%)

区 分		平成29年度		平成28年度		比較増減	
			構成比		構成比		増減率
予算現額		31,168,000	—	30,746,000	—	422,000	1.4
歳 入	調定額	27,189,517	—	25,626,712	—	1,562,805	6.1
	収入済額	27,189,517	100.0	25,626,712	100.0	1,562,805	6.1
	診療収入	16,441,582	60.5	17,321,123	67.6	△ 879,541	△ 5.1
	使用料及び手数料	36,820	0.1	46,440	0.2	△ 9,620	△ 20.7
	繰入金	8,912,000	32.8	8,142,000	31.8	770,000	9.5
	繰越金	1,799,115	6.6	117,149	0.4	1,681,966	1,435.7
	諸収入	0	0.0	0	0.0	0	—
	不納欠損額	0	—	0	—	0	—
	収入未済額	0	—	0	—	0	—
	収入率	100.0	—	100.0	—	—	—
歳 出	支出済額	24,170,969	100.0	23,827,597	100.0	343,372	1.4
	総務費	16,629,656	68.8	15,328,422	64.3	1,301,234	8.5
	医業費	7,541,313	31.2	8,499,175	35.7	△ 957,862	△ 11.3
	予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
	翌年度繰越額	0	—	0	—	0	—
	不用額	6,997,031	—	6,918,403	—	78,628	1.1
	執行率	77.6	—	77.5	—	—	—
歳入歳出差引額		3,018,548	—	1,799,115	—	1,219,433	67.8

歳入決算額は27,189千円、歳出決算額は24,170千円で、歳入歳出差引額は3,018千円であった。決算額を前年度と比べると、収入済額は1,562千円(6.1%)、支出済額は343千円(1.4%)それぞれ増加した。

平成29年度の延患者数は1,631人、診療収入は16,441千円であった。

延患者数等の推移は次表のとおりである。

延患者数・診療収入・診療費用の推移

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
延患者数 (人)	2,469	2,233	2,045	1,776	1,631
診療収入 (千円)	27,671	24,380	21,379	17,321	16,441
診療費用 (千円)	27,647	24,705	23,476	20,022	16,917

(注) 1 診療収入は現年度分の収入済額である。

2 診療費用=人件費(報酬)+医業費

(5) 公設地方卸売市場事業

(単位:円・%)

区 分		平成29年度		平成28年度		比較増減	
			構成比		構成比		増減率
予算現額		141,516,000	—	140,040,000	—	1,476,000	1.1
歳 入	調定額	139,334,454	—	134,210,729	—	5,123,725	3.8
	収入済額	139,334,454	100.0	134,160,424	100.0	5,174,030	3.9
	使用料及び手数料	78,929,179	56.6	79,833,690	59.5	△ 904,511	△ 1.1
	財産収入	0	0.0	0	0.0	0	—
	繰入金	24,000,000	17.2	22,000,000	16.4	2,000,000	9.1
	繰越金	10,293,826	7.4	5,835,893	4.4	4,457,933	76.4
	諸収入	26,111,449	18.8	26,490,841	19.7	△ 379,392	△ 1.4
	不納欠損額	0	—	0	—	0	—
	収入未済額	0	—	50,305	—	△ 50,305	△ 100.0
	収入率	100.0	—	100.0	—	—	—
歳 出	支出済額	126,254,222	100.0	123,866,598	100.0	2,387,624	1.9
	卸売市場費	119,406,878	94.6	117,019,254	94.5	2,387,624	2.0
	公債費	6,847,344	5.4	6,847,344	5.5	0	0.0
	予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
	翌年度繰越額	0	—	0	—	0	—
	不用額	15,261,778	—	16,173,402	—	△ 911,624	△ 5.6
	執行率	89.2	—	88.5	—	—	—
歳入歳出差引額		13,080,232	—	10,293,826	—	2,786,406	27.1

歳入決算額は139,334千円、歳出決算額は126,254千円で、歳入歳出差引額は13,080千円であった。決算額を前年度と比べると、収入済額は5,174千円(3.9%)、支出済額は2,387千円(1.9%)それぞれ増加した。

収入済額の主なものは、市場使用料33,275千円(青果市場14,081千円、水産市場19,194千円)、施設使用料40,238千円(青果市場18,540千円、水産市場21,698千円)、一般会計繰入金24,000千円(水産市場24,000千円)及び市場施設使用者の電気料等の雑入26,111千円(青果市場12,044千円、水産市場14,067千円)である。

支出済額の内訳は、卸売市場費119,406千円(青果市場46,573千円、水産市場72,833千円)及び公債費6,847千円(水産市場)である。

市債残高等の推移は次表のとおりである。

市債残高等の推移

(単位:千円)

区 分	元 利 償 還 金			発 行 額	年度末残高
	元 金	利 子	計		
平成25年度	9,033	1,818	10,852	0	40,262
平成26年度	9,388	1,463	10,852	0	30,874
平成27年度	5,713	1,134	6,847	0	25,161
平成28年度	5,935	912	6,847	0	19,226
平成29年度	6,165	681	6,847	0	13,061

青果市場の取扱量 19,744t は、野菜が 414t (2.8%)、果実が 124t (2.9%) 減少したため、前年度と比べ 579t (2.8%) 減少している。取扱金額 5,650,976 千円は、前年度と比べ 112,171 千円 (1.9%) 減少している。

水産市場の取扱量 12,514t は、水揚が 124t (5.9%)、陸送品の鮮魚が 522t (9.1%)、陸送品の加工品が 44t (0.8%) 減少したため、前年度と比べ 690t (5.2%) 減少している。取扱金額 9,554,079 千円は、前年度と比べ 317,605 千円 (3.2%) 減少している。

取扱量及び取扱金額の推移は次表のとおりである。

取扱量・取扱金額の推移

区 分	青 果		水 産	
	取扱量 (t)	取扱金額 (千円)	取扱量 (t)	取扱金額 (千円)
平成25年度	25,663	6,000,890	13,871	9,103,106
平成26年度	24,405	5,834,887	13,695	9,569,604
平成27年度	21,429	5,716,999	13,947	9,830,533
平成28年度	20,323	5,763,147	13,204	9,871,684
平成29年度	19,744	5,650,976	12,514	9,554,079

(6) 介護保険事業

(単位:円・%)

区 分	平成29年度		平成28年度		比較増減		
		構成比		構成比		増減率	
予算現額	15,602,117,000	—	15,341,364,000	—	260,753,000	1.7	
歳 入	調定額	15,133,098,574	—	14,605,569,959	—	527,528,615	3.6
	収入済額	15,017,478,484	100.0	14,492,130,339	100.0	525,348,145	3.6
	介護保険料	3,468,557,660	23.1	3,408,609,969	23.5	59,947,691	1.8
	国庫支出金	3,157,071,629	21.0	3,057,299,390	21.1	99,772,239	3.3
	支払基金交付金	3,867,656,296	25.7	3,677,915,450	25.4	189,740,846	5.2
	県支出金	2,036,163,971	13.6	1,977,886,908	13.7	58,277,063	2.9
	財産収入	366,942	0.0	8,649	0.0	358,293	4,142.6
	繰入金	2,113,570,852	14.1	2,032,104,386	14.0	81,466,466	4.0
	繰越金	360,321,759	2.4	324,255,926	2.2	36,065,833	11.1
	諸収入	13,769,375	0.1	13,549,661	0.1	219,714	1.6
	寄附金	0	0.0	500,000	0.0	△ 500,000	△ 100.0
	不納欠損額	34,140,610	—	28,387,170	—	5,753,440	20.3
	収入未済額	81,479,480	—	85,052,450	—	△ 3,572,970	△ 4.2
	収入率	99.2	—	99.2	—	—	—
歳 出	支出済額	14,715,615,212	100.0	14,131,808,580	100.0	583,806,632	4.1
	総務費	316,691,328	2.1	305,823,699	2.2	10,867,629	3.6
	保険給付費	13,387,997,709	91.0	12,893,195,508	91.2	494,802,201	3.8
	地域支援事業費	665,143,048	4.5	610,847,780	4.3	54,295,268	8.9
	基金積立金	243,361,000	1.7	238,496,000	1.7	4,865,000	2.0
	諸支出金	102,422,127	0.7	83,445,593	0.6	18,976,534	22.7
	予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
	翌年度繰越額	0	—	0	—	0	—
	不用額	886,501,788	—	1,209,555,420	—	△ 323,053,632	△ 26.7
執行率	94.3	—	92.1	—	—	—	
歳入歳出差引額	301,863,272	—	360,321,759	—	△ 58,458,487	△ 16.2	

歳入決算額は 15,017,478 千円、歳出決算額は 14,715,615 千円で、歳入歳出差引額は 301,863 千円であった。決算額を前年度と比べると、収入済額は 525,348 千円 (3.6%)、支出済額は 583,806 千円 (4.1%) それぞれ増加した。

収入済額の主なものは、介護保険料 3,468,557 千円、国庫支出金 3,157,071 千円 (国庫負担金 2,400,177 千円、国庫補助金 756,894 千円)、支払基金交付金 3,867,656 千円、県支出金 2,036,163 千円及び一般会計繰入金 2,113,570 千円である。

不納欠損額 34,140 千円及び収入未済額 81,479 千円は介護保険料である。

支出済額の主なものは、保険給付費 13,387,997 千円 (介護サービス等給付費 12,457,765 千円、介護予防サービス等給付費 275,445 千円、高額介護サービス等費 318,925 千円、特定入所者介護サービス等費 326,758 千円等) 及び地域支援事業費 665,143 千円 (介護予防・

日常生活支援サービス事業費 378,142 千円、包括的支援事業費 221,287 千円等) である。

要介護等認定者数は 9,111 人で前年度と比べ 430 人 (5.0%)、保険給付費は 13,387,997 千円で 494,802 千円 (3.8%) 増加した。なお、第 1 号被保険者数等の推移は次表のとおりである。

第1号被保険者数・要介護等認定者数・介護保険料・保険給付費の推移

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
第1号被保険者数 (人)	51,193	52,814	54,055	55,146	55,883
要介護等認定者数 (人)	8,156	8,400	8,572	8,681	9,111
介護保険料 (千円)	2,499,760	2,581,954	3,348,786	3,437,129	3,493,260
保険給付費 (千円)	11,607,422	12,305,949	12,871,275	12,893,195	13,387,997

- (注) 1 第1号被保険者数は65歳以上の者である。
 2 要介護等認定者数は第2号被保険者 (40歳以上65歳未満の医療保険加入者) を含む。
 3 介護保険料は現年度分の調定額である。

(7) 後期高齢者医療事業

(単位:円・%)

区 分	平成29年度		平成28年度		比較増減		
		構成比		構成比		増減率	
予算現額	4,375,362,000	—	4,162,557,000	—	212,805,000	5.1	
歳 入	調定額	4,285,828,335	—	4,073,618,639	—	212,209,696	5.2
	収入済額	4,260,694,275	100.0	4,047,707,089	100.0	212,987,186	5.3
	後期高齢者医療保険料	2,077,806,460	48.8	2,016,006,480	49.8	61,799,980	3.1
	繰入金	2,097,754,726	49.2	1,973,878,149	48.8	123,876,577	6.3
	繰越金	80,862,000	1.9	54,057,230	1.3	26,804,770	49.6
	諸収入	4,271,089	0.1	3,765,230	0.1	505,859	13.4
	国庫支出金	0	0.0	0	0.0	0	—
	不納欠損額	5,693,280	—	7,017,860	—	△ 1,324,580	△ 18.9
	収入未済額	19,440,780	—	18,893,690	—	547,090	2.9
	収入率	99.4	—	99.4	—	—	—
歳 出	支出済額	4,206,312,395	100.0	3,966,845,089	100.0	239,467,306	6.0
	総務費	51,180,808	1.2	44,052,863	1.1	7,127,945	16.2
	後期高齢者医療広域 連合納付金	4,149,801,477	98.7	3,919,344,806	98.8	230,456,671	5.9
	諸支出金	5,330,110	0.1	3,447,420	0.1	1,882,690	54.6
	予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
	翌年度繰越額	0	—	0	—	0	—
	不用額	169,049,605	—	195,711,911	—	△ 26,662,306	△ 13.6
執行率	96.1	—	95.3	—	—	—	
歳入歳出差引額	54,381,880	—	80,862,000	—	△ 26,480,120	△ 32.7	

歳入決算額は4,260,694千円、歳出決算額は4,206,312千円で、歳入歳出差引額は54,381千円であった。決算額を前年度と比べると、収入済額は212,987千円(5.3%)、支出済額は239,467千円(6.0%)それぞれ増加した。

収入済額の主なもの、後期高齢者医療保険料2,077,806千円及び一般会計繰入金2,097,754千円である。不納欠損額5,693千円及び収入未済額19,440千円は、後期高齢者医療保険料である。支出済額の主なもの、後期高齢者医療広域連合納付金4,149,801千円である。年齢区分別被保険者数の推移は次表のとおりである。

年齢区分別被保険者数の推移

(単位:人)

区 分	65～74歳	75～79歳	80～89歳	90～99歳	100歳～	計
平成25年度	194	9,620	11,424	2,244	95	23,577
平成26年度	159	9,721	11,879	2,350	87	24,196
平成27年度	129	9,873	12,392	2,560	86	25,040
平成28年度	110	10,388	12,747	2,739	101	26,085
平成29年度	103	10,594	13,140	2,901	109	26,847

(注) 被保険者は、75歳以上の高齢者及び65歳以上75歳未満で一定の障がいの状態にあることにより広域連合の認定を受けた者である。

(8) 公共用地先行取得事業

(単位:円・%)

区 分		平成29年度		平成28年度		比較増減	
			構成比		構成比		増減率
予算現額		150,900,000	—	27,000,000	—	123,900,000	458.9
歳 入	調定額	150,178,578	—	26,404,956	—	123,773,622	468.8
	収入済額	150,178,578	100.0	26,404,956	100.0	123,773,622	468.8
	繰入金	26,278,578	17.5	26,404,956	100.0	△ 126,378	△ 0.5
	財産収入	123,900,000	82.5	0	0.0	123,900,000	100.0
	不納欠損額	0	—	0	—	0	—
	収入未済額	0	—	0	—	0	—
	収入率	100.0	—	100.0	—	—	—
歳 出	支出済額	150,178,578	100.0	26,404,956	100.0	123,773,622	468.8
	公債費	150,178,578	100.0	26,404,956	100.0	123,773,622	468.8
	翌年度繰越額	0	—	0	—	0	—
	不用額	721,422	—	595,044	—	126,378	21.2
	執行率	99.5	—	97.8	—	—	—
歳入歳出差引額		0	—	0	—	0	—

歳入決算額は150,178千円、歳出決算額は150,178千円で、歳入歳出差引額は0円であった。

決算額を前年度と比べると、収入済額は123,773千円(468.8%)、支出済額は123,773千円(468.8%)それぞれ増加している。

収入済額は、一般会計繰入金26,278千円及び財産売却収入123,900千円である。

支出済額は、公債費150,178千円である。

なお、市債残高等の推移は次表のとおりである。

市債残高等の推移

(単位:千円)

区 分	元 利 償 還 金			発 行 額	年度末残高
	元 金	利 子	計		
平成25年度	0	7,331	7,331	17,200	914,300
平成26年度	716,060	7,801	723,861	208,600	406,840
平成27年度	24,780	1,635	26,415	0	382,060
平成28年度	24,780	1,624	26,404	0	357,280
平成29年度	148,680	1,498	150,178	0	208,600

(9) 広域消防事業

(単位:円・%)

区 分		平成29年度		平成28年度		比較増減	
			構成比		構成比		増減率
予算現額		4,086,000,000	—	4,117,777,000	—	△ 31,777,000	△ 0.8
歳 入	調定額	3,954,440,426	—	3,931,851,392	—	22,589,034	0.6
	収入済額	3,953,894,327	100.0	3,931,851,392	100.0	22,042,935	0.6
	分担金及び負担金	1,591,992,001	40.3	1,591,535,960	40.5	456,041	0.0
	使用料及び手数料	4,036,999	0.1	4,185,332	0.1	△ 148,333	△ 3.5
	国庫支出金	20,402,000	0.5	19,797,000	0.5	605,000	3.1
	県支出金	28,638,000	0.7	19,817,000	0.5	8,821,000	44.5
	財産収入	780,100	0.0	2,594,020	0.1	△ 1,813,920	△ 69.9
	繰入金	2,217,419,741	56.1	2,241,617,696	57.0	△ 24,197,955	△ 1.1
	諸収入	4,925,486	0.1	4,804,384	0.1	121,102	2.5
	市債	85,700,000	2.2	47,500,000	1.2	38,200,000	80.4
	不納欠損額	0	—	0	—	0	—
	収入未済額	546,099	—	0	—	546,099	100.0
	収入率	100.0	—	100.0	—	—	—
歳 出	支出済額	3,953,894,327	100.0	3,931,851,392	100.0	22,042,935	0.6
	消防費	3,546,676,539	89.7	3,628,696,842	92.3	△ 82,020,303	△ 2.3
	公債費	407,217,788	10.3	303,154,550	7.7	104,063,238	34.3
	予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
	翌年度繰越額	0	—	0	—	0	—
	不用額	132,105,673	—	185,925,608	—	△ 53,819,935	△ 28.9
	執行率	96.8	—	95.5	—	—	—
歳入歳出差引額	0	—	0	—	0	—	

歳入決算額は3,953,894千円、歳出決算額は3,953,894千円で、歳入歳出差引額は0円であった。決算額を前年度と比べると、収入済額は22,042千円(0.6%)、支出済額は22,042千円(0.6%)それぞれ増加した。

収入済額の主なものは、各市町等からの負担金1,591,992千円、一般会計繰入金2,217,419千円及び市債85,700千円である。

支出済額の主なものは、消防費の消防施設管理経費188,049千円、職員給与費などの一般経費3,167,977千円及び公債費の元金償還金392,033千円である。

なお、市債残高等の推移は次表のとおりである。

市債残高等の推移

(単位:千円)

区 分	元 利 償 還 金			発 行 額	年度末残高
	元 金	利 子	計		
平成25年度	308,131	31,401	339,532	163,500	1,470,841
平成26年度	236,764	26,758	263,523	946,300	2,180,376
平成27年度	259,260	24,275	283,535	142,600	2,063,716
平成28年度	283,051	20,103	303,154	47,500	1,828,165
平成29年度	392,033	15,183	407,217	85,700	1,521,831

また、消防の概況は次表のとおりである。

消防の概況（『消防年報』より）

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
職員定員 (人)	365	365	365	365	365
職員実員 (人)	356	361	364	362	359
消防吏員 (人)	351	357	360	359	356
事務職員 (人)	5	4	4	3	3
消防本部・消防署					
消防本部	1	1	1	1	1
消防署	2	2	2	2	2
分署	2	2	2	2	2
出張所	7	7	7	7	7
消防ポンプ自動車 (台)	15	15	16	15	15
水槽付消防ポンプ自動車 (台)	5	4	3	4	4
屈折はしご付き消防自動車 (台)	1	1	2	1	1
はしご付き消防自動車 (台)	2	2	1	1	1
化学消防ポンプ自動車 (台)	2	2	2	2	2
救助工作車 (台)	3	3	3	3	3
救急自動車 (台)	13	13	13	13	13
支援車 (台)	1	1	1	1	1
その他の車両 (台)	30	30	30	30	30
消防水利					
消火栓 (本)	4,095	4,422	4,422	4,443	4,450
防火水槽(飲料水兼用型含む)					
100m ³ 以上 (基)	28	28	30	31	32
40m ³ 以上100m ³ 未満 (基)	962	1,020	1,019	1,024	1,028
災害件数					
火災	83	71	87	59	74
救急	14,245	14,646	15,011	15,276	15,416
救助	138	153	171	185	214

- (注) 1 職員定員及び職員実員は各年度4月1日現在の人数である。
 なお、派遣等及び再任用職員の人数は含んでいない。
 2 消火栓は管径75mm以上であるものの本数である。
 3 災害件数は各暦年の件数である。
 4 平成24年の災害件数は小田原消防本部及び足柄消防組合消防本部の件数の合計である。

(10) 地下街事業

(単位:円・%)

区 分		平成29年度		平成28年度		比較増減	
			構成比		構成比		増減率
予算現額		351,903,000	—	345,001,000	—	6,902,000	2.0
歳 入	調定額	348,042,243	—	332,665,379	—	15,376,864	4.6
	収入済額	348,042,243	100.0	332,665,379	100.0	15,376,864	4.6
	事業収入	194,735,797	56.0	192,962,079	58.0	1,773,718	0.9
	財産収入	24,904	0.0	18,564	0.0	6,340	34.2
	繰入金	116,402,339	33.4	114,700,949	34.5	1,701,390	1.5
	繰越金	36,879,203	10.6	24,983,787	7.5	11,895,416	47.6
	不納欠損額	0	—	0	—	0	—
	収入未済額	0	—	0	—	0	—
	収入率	100.0	—	100.0	—	—	—
	歳 出	支出済額	322,372,815	100.0	295,786,176	100.0	26,586,639
総務費		153,305,332	47.6	127,210,769	43.0	26,094,563	20.5
事業費		160,515,863	49.8	160,066,361	54.1	449,502	0.3
公債費		8,551,620	2.6	8,509,046	2.9	42,574	0.5
予備費		0	0.0	0	0.0	0	—
翌年度繰越額		0	—	0	—	0	—
不用額		29,530,185	—	49,214,824	—	△ 19,684,639	△ 40.0
執行率		91.6	—	85.7	—	—	—
歳入歳出差引額		25,669,428	—	36,879,203	—	△ 11,209,775	△ 30.4

歳入決算額は 348,042 千円、歳出決算額は 322,372 千円で、歳入歳出差引額は 25,669 千円であった。決算額を前年度と比べると、収入済額は 15,376 千円 (4.6%)、支出済額は 26,586 千円 (9.0%) それぞれ増加した。

収入済額の主なものは、事業収入の店舗貸付収入 184,865 千円及び一般会計繰入金 116,402 千円である。支出済額の主なものは、総務費の施設維持管理経費 85,355 千円、事業費の商業施設運営経費 138,933 千円及びタウンカウンター等運営経費 21,582 千円である。

市債残高等の推移は次表のとおりである。

市債残高等の推移

(単位:千円)

区 分	元 利 償 還 金			発 行 額	年度末残高
	元 金	利 子	計		
平成25年度	—	—	—	—	139,000
平成26年度	0	1,017	1,017	1,507,500	1,646,500
平成27年度	0	9,702	9,702	0	1,646,500
平成28年度	0	8,509	8,509	0	1,646,500
平成29年度	0	8,551	8,551	0	1,646,500

4 各会計実質収支に関する調書

一般会計及び各特別会計の実質収支は次表のとおりであり、いずれの会計も黒字となっている。

一般会計・特別会計実質収支

(単位:円)

区 分	歳 入 歳 出 差 引 額 (A)	翌年度へ繰り越す べき 財 源 (B)	実 質 収 支 額 (A-B)
一般会計	3,984,401,583	161,575,037	3,822,826,546
特別会計	1,188,071,282	0	1,188,071,282
競輪事業	158,928,087	0	158,928,087
天守閣事業	74,106,318	0	74,106,318
国民健康保険事業	557,023,517	0	557,023,517
国民健康保険診療施設事業	3,018,548	0	3,018,548
公設地方卸売市場事業	13,080,232	0	13,080,232
介護保険事業	301,863,272	0	301,863,272
後期高齢者医療事業	54,381,880	0	54,381,880
公共用地先行取得事業	0	0	0
広域消防事業	0	0	0
地下街事業	25,669,428	0	25,669,428
合 計	5,172,472,865	161,575,037	5,010,897,828

翌年度へ繰り越すべき財源 161,575 千円の内訳は次表のとおりである。

事業別内訳

(単位:円)

区分	件名	繰越額	繰越財源		
一般会計	継続費通次繰越	公共施設再編基本計画策定事業	696,200	696,200	
		市民ホール整備支援事業	2,980,000	2,980,000	
		さくら保育園園舎増築等事業	59,499,000	0	
		焼却施設基幹的設備改良事業	77,279,000	4,879,000	
		交流促進施設等整備事業	218,434,052	24,034,052	
		広域交流施設ゾーン埋蔵文化財調査事業	95,733,424	9,633,424	
		白秋童謡館耐震等改修事業	21,352,880	2,152,880	
	計(7件)	475,974,556	44,375,556		
	繰越明許費	防災拠点整備事業	1,100,000	600,000	
		防災行政無線(固定系)子局整備事業	11,500,000	5,750,000	
		住民防災訓練事業	100,000	50,000	
		斎場整備運営事業	234,060,000	33,590,000	
		斎場周辺整備事業	35,846,000	10,346,000	
		リサイクル施設等管理運営事業	17,583,000	17,583,000	
		農道・用排水路整備事業	31,576,000	76,000	
		小田原特定漁港漁場整備事業	21,289,000	2,189,000	
		城址公園整備事業	14,882,000	7,441,000	
		地籍調査事業	23,879,000	9,629,000	
		幹線道路整備事業	166,904,000	16,266,481	
		市民生活道路改良事業	7,758,000	858,000	
		お城通り地区再開発事業	133,638,000	7,238,000	
		こどもの森公園・辻村植物公園管理運営事業	4,242,000	4,242,000	
		学校施設改修事業(小学校)	247,790,000	1,021,000	
		学校施設改修事業(中学校)	58,490,000	320,000	
		計(16件)	1,010,637,000	117,199,481	
		合計		1,486,611,556	161,575,037

5 財産に関する調書

(1) 公有財産

土地、建物、山林、物権、有価証券及び出資による権利の増減並びに現在高は次表のとおりである。

公有財産の増減・現在高

区 分		単位	平成28年度末 現在高	平成29年度中増減高		平成29年度末 現在高
				増加	減少(△)	
土 地	行政財産	㎡	1,889,981.93	18,894.95	△ 1,998.15	1,906,878.73
	普通財産	㎡	558,222.19	239.13	△ 467.37	557,993.95
	計	㎡	2,448,204.12	19,134.08	△ 2,465.52	2,464,872.68
建 物	行政財産	㎡	525,088.65	5,290.68	△ 1,508.18	528,871.15
	普通財産	㎡	43,988.23	1,038.38	△ 3,430.86	41,595.75
	計	㎡	569,076.88	6,329.06	△ 4,939.04	570,466.90
山林		㎡	178,134.00	0	0	178,134.00
物権(地上権・地役権)		㎡	38,761.83	0	0	38,761.83
無体財産権		件	4	0	0	4
有価証券		千円	42,486	0	0	42,486
出資による権利		千円	237,003	0	0	237,003

土地のうち、行政財産の増加は、史跡小田原城跡用地の取得等によるものであり、減少は、尊徳記念館敷地の台帳修正等によるものである。

建物のうち、行政財産の増加は、市営かすみのせ住宅の台帳修正等によるものであり、減少は、江之浦保育園の廃止による普通財産への変更などである。普通財産の増加は、さくら保育園の行政財産からの用途変更等によるものであり、減少は、旧社会福祉センターの取壊等によるものである。

(2) 物 品

取得価格 500 千円以上の物品の当年度末現在高は 1,709 点で、前年度と比べ 13 点増加した。

(3) 債 権

債権の増減及び平成 29 年度末の現在高は次表のとおりである。

債権の増減・現在高

(単位:円)

区 分	平成28年度末 現在高	平成29年度中増減高		平成29年度末 現在高
		増加	減少(△)	
住宅新築資金貸付金	30,321,636	0	△ 3,271,837	27,049,799
宅地取得資金貸付金	38,250,357	0	△ 4,601,978	33,648,379
合 計	68,571,993	0	△ 7,873,815	60,698,178

(4) 基金

17 基金の当年度末における現在高は 14,434,528 千円で、各基金の現在高は次表のとおりである。

各基金の増減・現在高

(単位:円)

区 分	平成28年度末 現在高	平成29年度中増減高		平成29年度末	
		増加	減少(△)	現在高	うち繰替運用
小田原産木材調達基金	15,000,000	1,027,739	△ 1,027,739	15,000,000	0
土地開発基金	2,221,778	0	0	2,221,778	0
財政調整基金	5,686,279,068	1,330,988,516	△ 1,120,000,000	5,897,267,584	0
ほう賞基金	58,662,000	0	△ 805,177	57,856,823	0
社会福祉基金	1,077,259,199	2,391,317	△ 9,936,000	1,069,714,516	0
駐車場整備基金	215,585,429	25,550,704	0	241,136,133	0
ふるさとみどり基金	1,056,800,783	1,472,134	0	1,058,272,917	0
ふるさと文化基金	584,596,443	1,398,098	0	585,994,541	0
国民健康保険事業運営基金	165,364,468	300,165,000	0	465,529,468	0
奨学基金	34,524,131	0	△ 1,185,058	33,339,073	0
防災対策基金	192,275,299	300,000	0	192,575,299	0
競輪事業基金	1,639,203,384	242,516,081	0	1,881,719,465	0
介護給付費等準備基金	381,050,011	238,496,000	0	619,546,011	0
地下街事業基金	51,458,897	36,669,107	0	88,128,004	0
小田原城施設整備基金	52,976,849	200,000,000	0	252,976,849	0
スポーツ振興・教育環境改善基金	983,805,878	27,980,000	△ 339,395,973	672,389,905	0
市民ホール整備基金	1,000,000,000	300,860,226	0	1,300,860,226	0
合 計	13,197,063,617	2,709,814,922	△ 1,472,349,947	14,434,528,592	0

(注) 年度末現在高は、出納整理期間の増減を含まない3月31日現在である。

増加額 2,709,814 千円のうち、主なものは、新規積立て 2,702,552 千円、寄附の積立て 5,561 千円である。

新規積立てのうち、主なものは、国民健康保険事業運営基金の 300,165 千円、競輪事業基金の 242,516 千円、介護給付費等準備基金の 238,496 千円、小田原城施設整備基金の 200,000 千円及び市民ホール整備基金の 300,860 千円である。

寄附の積立ての内訳は、社会福祉基金 2,391 千円、ふるさとみどり基金 1,472 千円、ふるさと文化基金 1,398 千円及び防災対策基金 300 千円である。

ほう賞基金 805 千円、社会福祉基金 9,936 千円、奨学基金 1,185 千円及びスポーツ振興・教育環境改善基金 339,395 千円は取崩しにより減少したものである。

財政調整基金は、当該年度に 1,120,000 千円を取り崩したが、新たに 1,330,988 千円を積み立てた。

繰替運用分は、社会福祉基金及びふるさとみどり基金について、平成 29 年度に総額 30,000 千円が繰り戻され、0 円となったものである。

6 定額資金運用基金の運用状況に関する調書

定額資金を運用するための基金の運用状況は次のとおりである。

(1) 小田原産木材調達基金

基金の総額は15,000千円で、当年度は1,135千円の木材を購入し、そのうち108千円を払い出した。平成29年度末における残高は現金13,972千円及び木材1,027千円であった。

(2) 土地開発基金

基金の総額は2,221千円で、当年度中の運用は行われなかった。

7 結 び

平成 29 年度の一般会計及び特別会計を合わせた決算総額は、歳入が 1,299 億 6,428 万 3 千円となり、前年度と比べ 57 億 2,018 万 7 千円（4.2%）減少した。歳出は 1,247 億 9,181 万円となり、前年度と比べ 53 億 8,735 万 4 千円（4.1%）減少した。歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は 50 億 1,089 万 7 千円の黒字となったが、前年度の繰越額を差し引いた単年度収支は 3 億 5,869 万 7 千円の赤字となった。

歳入を普通会計でみると、決算額は 717 億 8,480 万円であり、前年度と比べ 9 億 8,040 万 2 千円（1.3%）減少した。決算額を財源別の構成比率でみると、市税、繰越金等の自主財源が 63.5%、国庫支出金等の依存財源が 36.5%となった。自主財源の比率は前年度と比べ 1.2 ポイント低下した。

歳入の根幹である市税の決算額は 332 億 6,865 万 4 千円で、前年度と比べ 6,163 万円（0.2%）増加した。市税収入においては、今年度も徴収事務の努力により、収入率は 96.6%となり、前年度と比べ 0.3 ポイント上昇した。不納欠損額は前年度と比べ 3,090 万 5 千円減少し、収入未済額は前年度と比べ 5,015 万 6 千円減少しており、引き続き、市税収入の確保に努められたい。

寄附金は、ふるさと納税による寄附が大きく減少したことにより、前年度と比べ 10 億 4,810 万円減少し、7 億 7,568 万 2 千円となった。ふるさと納税は寄附額の増減が激しいことや、市税の控除による収支への影響も大きいので、今後とも十分留意されたい。

歳出を普通会計でみると、決算額は 677 億 1,523 万 1 千円であり、前年度と比べ 13 億 2,558 万 5 千円（1.9%）減少した。決算額を普通会計の経費別の構成比率でみると、経常的経費が 79.3%、臨時的経費が 20.7%となり、経常的経費の比率は前年度より 2.0 ポイント上昇した。

普通会計における財政指標をみると、実質収支比率は 10.1%で前年度と比べ 0.5 ポイント高く、財政力指数は 0.969 で前年度と比べ 0.003 ポイント高くなっているが、「1」を下回っており、引き続き地方交付税の交付団体になっている。経常収支比率は 90.5%で前年度と比べ 2.6 ポイント低下した。

将来の財政負担となる市債残高は、一般会計、特別会計を合わせて 505 億 7,985 万 9 千円であり、前年度と比べ 8 億 3,598 万 7 千円減少した。

また、債務負担行為による翌年度以降の支出予定額は 111 億 3,837 万 5 千円であり、前年度と比べ 22 億 2,561 万 3 千円減少した。

特別会計のうち競輪事業特別会計については、事業による収支が 8,112 万 5 千円のマイナスとなったが、繰越金を取り崩しながら当年度も一般会計へ 8,000 万円の繰出しを行った。

入場者数や車券発売金が減少傾向にあることから、競輪事業を取り巻く環境は厳しい状況が続いている。

国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計及び後期高齢者医療事業特別会計については、高齢化の進行に伴い、国民健康保険事業の事業費は減少傾向となるものの、介護保険事業及び後期高齢者医療事業は増加が見込まれるため、事業運営は厳しさを増すものと考えられる。

国民健康保険事業は、徴収事務の努力により、当年度も収納率が 93.6%となり、前年度と比べ 0.6 ポイント上昇した。引き続き、保険料収入の確保と保険給付費の抑制を図り、安定した運営が維持できるように努められたい。

広域消防事業特別会計は、足柄上地域 1 市 5 町から消防事務を受託した消防広域化に伴い、関係市町の財政負担の明確化を図るために、平成 25 年度から設けられ、当年度で 5 年が経過した。

この消防の広域化については、現場到着時間の短縮など、その効果を聞いているところ、平成 27 年 11 月には小田原市消防計画が改正された。このところ、西日本豪雨など各地で自然災害が発生している中、消防事業の役割はより大きくなっていると考えるので、住民の生命・財産を守るため、引き続き消防体制の充実と強化に取り組むとともに、本市の災害対策には力を入れて取り組まれたい。

この決算審査の期間中、本市では小田原漁港交流促進施設が台風により被害を被った。早期に開館できることを願うものである。

過日、本市と南足柄市による「中心市のあり方」に関する任意協議会が実質的に終結し、本市は今後も単独での財政運営を継続することとなった。

現在の本市は、少子高齢化による扶助費等の社会保障費の拡大や、学校施設や道路橋梁など老朽化した公共施設の維持管理費等の増加が見込まれる。

また、市民ホール整備やお城通り地区再開発など大型事業も進行中である。

一方、市の行政サービスは、その質、量ともに高い水準が求められており、取捨選択の暇が許されない課題も増えている。

財政指標は若干上向いてはいるが、本市における優先課題を的確に判断し、市民が安心して小田原で暮らせることのできる環境づくりのため、引き続き健全な財政運営に努められることを望むものである。

参 考 资 料

1 各会計歳入歳出別年度比較表

(単位:円)

区 分	歳 入			歳 出			差 引 収 支	
	平成29年度	平成28年度	差 引 額	平成29年度	平成28年度	差 引 額	平成29年度	平成28年度
一 般 会 計	69,875,191,106	70,976,351,401	△ 1,101,160,295	65,890,789,523	67,288,843,738	△ 1,398,054,215	3,984,401,583	3,687,507,663
特 別 会 計	60,089,091,910	64,708,118,684	△ 4,619,026,774	58,901,020,628	62,890,320,841	△ 3,989,300,213	1,188,071,282	1,817,797,843
競輪事業	11,648,834,498	15,659,224,252	△ 4,010,389,754	11,489,906,411	15,339,170,681	△ 3,849,264,270	158,928,087	320,053,571
天守閣事業	403,104,379	1,086,091,618	△ 682,987,239	328,998,061	904,135,514	△ 575,137,453	74,106,318	181,956,104
国民健康保険事業	24,140,341,155	24,972,256,523	△ 831,915,368	23,583,317,638	24,146,624,258	△ 563,306,620	557,023,517	825,632,265
国民健康保険診療施設事業	27,189,517	25,626,712	1,562,805	24,170,969	23,827,597	343,372	3,018,548	1,799,115
公設地方卸売市場事業	139,334,454	134,160,424	5,174,030	126,254,222	123,866,598	2,387,624	13,080,232	10,293,826
介護保険事業	15,017,478,484	14,492,130,339	525,348,145	14,715,615,212	14,131,808,580	583,806,632	301,863,272	360,321,759
後期高齢者医療事業	4,260,694,275	4,047,707,089	212,987,186	4,206,312,395	3,966,845,089	239,467,306	54,381,880	80,862,000
公共用地先行取得事業	150,178,578	26,404,956	123,773,622	150,178,578	26,404,956	123,773,622	0	0
広域消防事業	3,953,894,327	3,931,851,392	22,042,935	3,953,894,327	3,931,851,392	22,042,935	0	0
地下街事業	348,042,243	332,665,379	15,376,864	322,372,815	295,786,176	26,586,639	25,669,428	36,879,203
合 計	129,964,283,016	135,684,470,085	△ 5,720,187,069	124,791,810,151	130,179,164,579	△ 5,387,354,428	5,172,472,865	5,505,305,506

2 各会計歳入歳出純計決算表

(単位:円)

区 分	歳 入			歳 出			差 引 収 支	
	総 額 A	重複計算控除額 B	差引純歳入額 C(A-B)	総 額 D	重複計算控除額 E	差引純歳出額 F(D-E)	総 計 額 (A-D)	純 計 額 (C-F)
一 般 会 計	69,875,191,106	80,000,000	69,795,191,106	65,890,789,523	8,300,648,236	57,590,141,287	3,984,401,583	12,205,049,819
特 別 会 計	60,089,091,910	8,304,338,236	51,784,753,674	58,901,020,628	83,690,000	58,817,330,628	1,188,071,282	△ 7,032,576,954
競輪事業	11,648,834,498	0	11,648,834,498	11,489,906,411	80,000,000	11,409,906,411	158,928,087	238,928,087
天守閣事業	403,104,379	0	403,104,379	328,998,061	0	328,998,061	74,106,318	74,106,318
国民健康保険事業	24,140,341,155	1,700,000,000	22,440,341,155	23,583,317,638	3,690,000	23,579,627,638	557,023,517	△ 1,139,286,483
国民健康保険診療施設事業	27,189,517	8,912,000	18,277,517	24,170,969	0	24,170,969	3,018,548	△ 5,893,452
公設地方卸売市場事業	139,334,454	24,000,000	115,334,454	126,254,222	0	126,254,222	13,080,232	△ 10,919,768
介護保険事業	15,017,478,484	2,113,570,852	12,903,907,632	14,715,615,212	0	14,715,615,212	301,863,272	△ 1,811,707,580
後期高齢者医療事業	4,260,694,275	2,097,754,726	2,162,939,549	4,206,312,395	0	4,206,312,395	54,381,880	△ 2,043,372,846
公共用地先行取得事業	150,178,578	26,278,578	123,900,000	150,178,578	0	150,178,578	0	△ 26,278,578
広域消防事業	3,953,894,327	2,217,419,741	1,736,474,586	3,953,894,327	0	3,953,894,327	0	△ 2,217,419,741
地下街事業	348,042,243	116,402,339	231,639,904	322,372,815	0	322,372,815	25,669,428	△ 90,732,911
合 計	129,964,283,016	8,384,338,236	121,579,944,780	124,791,810,151	8,384,338,236	116,407,471,915	5,172,472,865	5,172,472,865

(注) 国民健康保険事業及び国民健康保険診療施設事業の各特別会計間で重複決算控除額(3,690,000円)が生じている。

3 普通会計財源別年度比較表

(単位:千円・%)

区 分	平成29年度		平成28年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
自主財源						
市 税	33,268,654	46.3	33,207,024	45.6	61,630	0.2
分担金及び負担金	2,754,877	3.9	2,590,470	3.6	164,407	6.3
使用料	791,111	1.1	824,664	1.1	△ 33,553	△ 4.1
手数料	810,451	1.1	816,160	1.1	△ 5,709	△ 0.7
財産収入	495,841	0.7	327,035	0.5	168,806	51.6
寄附金	775,683	1.1	1,823,784	2.5	△ 1,048,101	△ 57.5
繰入金	1,530,821	2.1	1,977,696	2.7	△ 446,875	△ 22.6
繰越金	3,724,386	5.2	4,094,091	5.6	△ 369,705	△ 9.0
諸収入	1,444,136	2.0	1,451,174	2.0	△ 7,038	△ 0.5
小 計	45,595,960	63.5	47,112,098	64.7	△ 1,516,138	△ 3.2
依存財源						
地方譲与税	365,620	0.5	365,938	0.5	△ 318	△ 0.1
利子割交付金	35,563	0.0	23,460	0.0	12,103	51.6
配当割交付金	167,263	0.2	122,177	0.2	45,086	36.9
株式等譲渡所得割交付金	180,158	0.3	75,597	0.1	104,561	138.3
地方消費税交付金	3,341,517	4.7	3,263,271	4.5	78,246	2.4
ゴルフ場利用税交付金	13,237	0.0	14,818	0.0	△ 1,581	△ 10.7
自動車取得税交付金	197,621	0.3	159,148	0.2	38,473	24.2
地方特例交付金	127,256	0.2	119,780	0.2	7,476	6.2
地方交付税	1,104,920	1.5	937,445	1.3	167,475	17.9
普通	955,293	1.3	774,947	1.1	180,346	23.3
特 別	149,538	0.2	162,498	0.2	△ 12,960	△ 8.0
震災復興特別	89	0.0	0	0.0	89	100.0
交通安全対策特別交付金	27,207	0.0	29,098	0.0	△ 1,891	△ 6.5
国庫支出金	12,143,386	16.9	11,666,649	16.1	476,737	4.1
県支出金	4,430,424	6.2	4,241,412	5.8	189,012	4.5
地方債	4,054,668	5.7	4,634,311	6.4	△ 579,643	△ 12.5
小 計	26,188,840	36.5	25,653,104	35.3	535,825	2.1
合 計	71,784,800	100.0	72,765,202	100.0	△ 980,313	△ 1.3

4 普通会計性質別歳入年度比較表

(単位:千円・%)

区 分	平成29年度		平成28年度		増減額	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
經常的收入						
市 税	31,312,213	43.6	31,241,819	42.9	70,394	0.2
地方譲与税	365,620	0.5	365,938	0.5	△ 318	△ 0.1
利子割交付金	35,563	0.0	23,460	0.0	12,103	51.6
配当割交付金	167,263	0.2	122,177	0.2	45,086	36.9
株式等譲渡所得割交付金	180,158	0.3	75,597	0.1	104,561	138.3
地方消費税交付金	3,341,517	4.7	3,263,271	4.5	78,246	2.4
ゴルフ場利用税交付金	13,237	0.0	14,818	0.0	△ 1,581	△ 10.7
自動車取得税交付金	197,621	0.3	159,148	0.2	38,473	24.2
地方特例交付金等	127,256	0.2	119,780	0.2	7,476	6.2
地方交付税	955,293	1.3	774,947	1.1	180,346	23.3
交通安全対策特別交付金	27,207	0.0	29,098	0.0	△ 1,891	△ 6.5
分担金及び負担金	2,539,197	3.5	2,512,751	3.5	26,446	1.1
使用料	671,848	0.9	690,626	0.9	△ 18,778	△ 2.7
手数料	779,390	1.1	786,552	1.1	△ 7,162	△ 0.9
国庫支出金	9,807,168	13.7	9,307,228	12.8	499,940	5.4
県支出金	3,880,952	5.4	3,761,213	5.2	119,739	3.2
財産収入	255,382	0.4	254,247	0.3	1,135	0.4
諸収入	1,005,029	1.4	1,027,196	1.4	△ 22,167	△ 2.2
小 計	55,661,914	77.5	54,529,866	74.9	1,132,048	2.1
臨時的收入						
市 税	1,956,441	2.7	1,965,205	2.7	△ 8,764	△ 0.4
地方交付税	149,627	0.2	162,498	0.2	△ 12,871	△ 7.9
分担金及び負担金	215,680	0.3	77,719	0.1	137,961	177.5
使用料	119,263	0.2	134,038	0.2	△ 14,775	△ 11.0
手数料	31,061	0.0	29,608	0.0	1,453	4.9
国庫支出金	2,336,218	3.3	2,359,421	3.3	△ 23,203	△ 1.0
県支出金	549,472	0.8	480,199	0.7	69,273	14.4
財産収入	240,459	0.3	72,788	0.1	167,671	230.4
寄附金	775,683	1.1	1,823,784	2.5	△ 1,048,101	△ 57.5
繰入金	1,530,821	2.1	1,977,696	2.7	△ 446,875	△ 22.6
繰越金	3,724,386	5.2	4,094,091	5.6	△ 369,705	△ 9.0
諸収入	439,107	0.6	423,978	0.6	15,129	3.6
地方債	4,054,668	5.7	4,634,311	6.4	△ 579,643	△ 12.5
小 計	16,122,886	22.5	18,235,336	25.1	△ 2,112,450	△ 11.6
合 計	71,784,800	100.0	72,765,202	100.0	△ 980,402	△ 1.3

5 普通会計性質別経費年度比較表

(単位：千円)

区 分	平成29年度			平成28年度			差引増減		
	決算額 (A)	うち臨時的なもの (B)	うち経常的なもの (A) - (B)	決算額 (A)	うち臨時的なもの (B)	うち経常的なもの (A) - (B)	決算額 (A)	うち臨時的なもの (B)	うち経常的なもの (A) - (B)
義務的経費									
人件費	12,496,803	137,735	12,359,068	12,824,645	117,353	12,707,292	△ 327,842	20,382	△ 348,224
扶助費	18,625,096	771,655	17,853,441	18,136,200	1,027,302	17,108,898	488,896	△ 255,647	744,543
公債費	5,205,932	429,138	4,776,794	5,198,186	239,066	4,959,120	7,746	190,072	△ 182,326
小 計	36,327,831	1,338,528	34,989,303	36,159,031	1,383,721	34,775,310	168,800	△ 45,193	213,993
投資的経費									
普通建設事業費	7,047,940	7,047,940	0	7,049,334	7,049,334	0	△ 1,394	△ 1,394	0
災害復旧事業費	5,645	5,645	0	0	0	0	5,645	5,645	0
失業対策事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小 計	7,053,585	7,053,585	0	7,049,334	7,049,334	0	4,251	4,251	0
その他									
物件費	9,627,822	1,856,259	7,771,563	9,863,381	2,184,082	7,679,299	△ 235,559	△ 327,823	92,264
維持補修費	311,814	0	311,814	325,630	0	325,630	△ 13,816	0	△ 13,816
補助費等	5,993,185	1,525,381	4,467,804	6,608,915	2,039,859	4,569,056	△ 615,730	△ 514,478	△ 101,252
積立金	1,727,610	1,727,610	0	2,565,197	2,565,197	0	△ 837,587	△ 837,587	0
投資及び出資金・貸付金	705,000	0	705,000	705,000	0	705,000	0	0	0
繰出金	5,968,384	497,567	5,470,817	5,764,328	476,702	5,287,626	204,056	20,865	183,191
小 計	24,333,815	5,606,817	18,726,998	25,832,451	7,265,840	18,566,611	△ 1,498,636	△ 1,659,023	160,387
合 計	67,715,231	13,998,930	53,716,301	69,040,816	15,698,895	53,341,921	△ 1,325,585	△ 1,699,965	374,380

6 市税収入状況表

(単位:円・%)

区 分	調 定 額			収 入 済 額						不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
	滞納繰越分	現年課税分	合 計	滞納繰越分	現年課税分		合 計				
					調 定 対 比	調 定 対 比	調 定 対 比	調 定 対 比			
1 市 民 税	598,677,706	14,046,388,536	14,645,066,242	157,352,276	26.3	13,893,864,035	98.9	14,051,216,311	95.9	48,008,374	545,841,557
個 人	571,633,028	11,374,119,936	11,945,752,964	150,305,528	26.3	11,232,627,662	98.8	11,382,933,190	95.3	46,069,300	516,750,474
法 人	27,044,678	2,672,268,600	2,699,313,278	7,046,748	26.1	2,661,236,373	99.6	2,668,283,121	98.9	1,939,074	29,091,083
2 固定資産税	491,367,820	15,634,078,400	16,125,446,220	114,732,913	23.3	15,497,186,502	99.1	15,611,919,415	96.8	14,492,288	499,034,517
3 軽自動車税	11,209,185	340,097,300	351,306,485	3,033,530	27.1	334,168,898	98.3	337,202,428	96.0	1,138,700	12,965,357
4 市たばこ税	0	1,294,083,772	1,294,083,772	0	-	1,294,083,772	100.0	1,294,083,772	100.0	0	0
5 入 湯 税	0	17,791,950	17,791,950	0	-	17,791,950	100.0	17,791,950	100.0	0	0
6 都市計画税	62,446,920	1,959,045,600	2,021,492,520	14,581,169	23.3	1,941,859,438	99.1	1,956,440,607	96.8	1,841,346	63,210,567
合 計	1,163,701,631	33,291,485,558	34,455,187,189	289,699,888	24.9	32,978,954,595	99.1	33,268,654,483	96.6	65,480,708	1,121,051,998

(注) 固定資産税には国有資産等所在市町村交付金を含む。

7 一般会計からの繰入金年度別比較表

(単位:千円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
天 守 閣 事 業	0	0	0	0	0
下 水 道 事 業	1,950,000	2,000,000	2,000,000		
国 民 健 康 保 険 事 業	1,800,000	2,000,000	2,120,000	1,700,000	1,700,000
国民健康保険 診療施設事業	0	0	2,254	5,490	5,222
公設地方卸売 市場事業	54,000	35,000	16,000	22,000	24,000
介護保険事業	1,777,118	1,896,223	1,979,121	2,032,104	2,113,571
後期高齢者 医療事業	1,853,496	1,942,007	1,875,353	1,973,878	2,097,755
公共用地 先行取得事業	7,331	32,627	26,415	26,404	26,278
広域消防事業	2,104,970	2,136,035	1,977,690	2,241,617	2,217,420
地下街事業		56,504	118,622	114,700	116,402
合 計	9,546,916	10,098,399	10,115,458	8,116,196	8,300,648

8 一般会計歳出節別決算額比較表

(単位:円・%)

区 分	平成29年度		平成28年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 報酬	514,958,412	0.8	503,365,167	0.7	11,593,245	2.3
2 給料	4,164,683,600	6.3	4,132,793,937	6.1	31,889,663	0.8
3 職員手当等	3,494,296,355	5.3	3,733,429,747	5.5	△ 239,133,392	△ 6.4
4 共済費	1,602,602,861	2.4	1,538,135,587	2.3	64,467,274	4.2
5 災害補償費	427,909	0.0	1,492,291	0.0	△ 1,064,382	△ 71.3
6 恩給及び退職年金	0	0.0	0	0.0	0	-
7 賃金	807,690,509	1.2	777,495,045	1.2	30,195,464	3.9
8 報償費	473,412,435	0.7	1,000,181,581	1.5	△ 526,769,146	△ 52.7
9 旅費	42,688,791	0.1	41,922,882	0.1	765,909	1.8
10 交際費	1,941,845	0.0	1,903,690	0.0	38,155	2.0
11 需用費	1,741,351,606	2.6	1,752,916,037	2.6	△ 11,564,431	△ 0.7
12 役務費	324,080,369	0.5	356,805,820	0.5	△ 32,725,451	△ 9.2
13 委託料	6,250,088,263	9.5	6,506,606,651	9.7	△ 256,518,388	△ 3.9
14 使用料及び賃借料	1,054,855,827	1.6	1,140,799,070	1.7	△ 85,943,243	△ 7.5
15 工事請負費	3,115,728,699	4.7	2,947,972,530	4.4	167,756,169	5.7
16 原材料費	35,800,720	0.0	36,087,128	0.1	△ 286,408	△ 0.8
17 公有財産購入費	2,164,790,221	3.3	2,542,665,175	3.8	△ 377,874,954	△ 14.9
18 備品購入費	97,658,900	0.1	142,439,830	0.2	△ 44,780,930	△ 31.4
19 負担金補助及び交付金	6,375,759,120	9.7	6,382,039,824	9.5	△ 6,280,704	△ 0.1
20 扶助費	17,898,486,941	27.2	17,117,877,768	25.4	780,609,173	4.6
21 貸付金	705,000,000	1.1	705,000,000	1.0	0	0.0
22 補償補填及び賠償金	115,206,351	0.2	119,927,116	0.2	△ 4,720,765	△ 3.9
23 償還金利子及び割引料	4,915,836,658	7.5	5,148,732,512	7.6	△ 232,895,854	△ 4.5
24 投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	-
25 積立金	1,690,940,995	2.6	2,540,194,814	3.8	△ 849,253,819	△ 33.4
26 寄附金	0	0.0	0	0.0	0	-
27 公課費	1,853,900	0.0	1,863,400	0.0	△ 9,500	△ 0.5
28 繰出金	8,300,648,236	12.6	8,116,196,136	12.1	184,452,100	2.3
合 計	65,890,789,523	100.0	67,288,843,738	100.0	△ 1,398,054,215	△ 2.1